

2025年3月期 第1四半期

決算説明資料

2024年7月29日



決算ハイライト

GPUクラウドサービスの提供開始で前年同期比売上高 **16.3%**増、営業利益**122.0%**増

- 生成AI向けGPUクラウドサービスの提供開始やクラウドサービスの順調な成長により、連結売上高は前年同期比16.3%増（GPUクラウドサービスは2024年1月に初回設置分提供開始、6月に第1次投資計画分のGPU全2,000基設置完了）
- 成長戦略の実現に向けた人材投資や次の成長につなげるためのデジタルインフラへの投資を積極実施

コンテナ型データセンター（約**170**億円）への追加投資を決定

- 生成AI向けGPUクラウドサービスの第2次投資計画となる1,000億円に基づき、2025年11月および2026年11月竣工予定のコンテナ型データセンターに対する約170億円の投資を6月に決議。国から事業費の半分の助成を受ける予定

生成AI向けGPU基盤等の整備に向け、約**180**億円を公募による新株発行で調達

- 2024年6月21日を払込期日とした公募による新株発行で約180億円を調達。調達資金は生成AI向けGPUクラウドサービス用の機器類やデータセンター等の設備投資資金へ充当予定

GPUクラウドサービスの提供開始とクラウドサービスの順調な売上推移のもと 成長戦略の実現に向けて人材獲得とデジタルインフラへの積極的な投資を加速

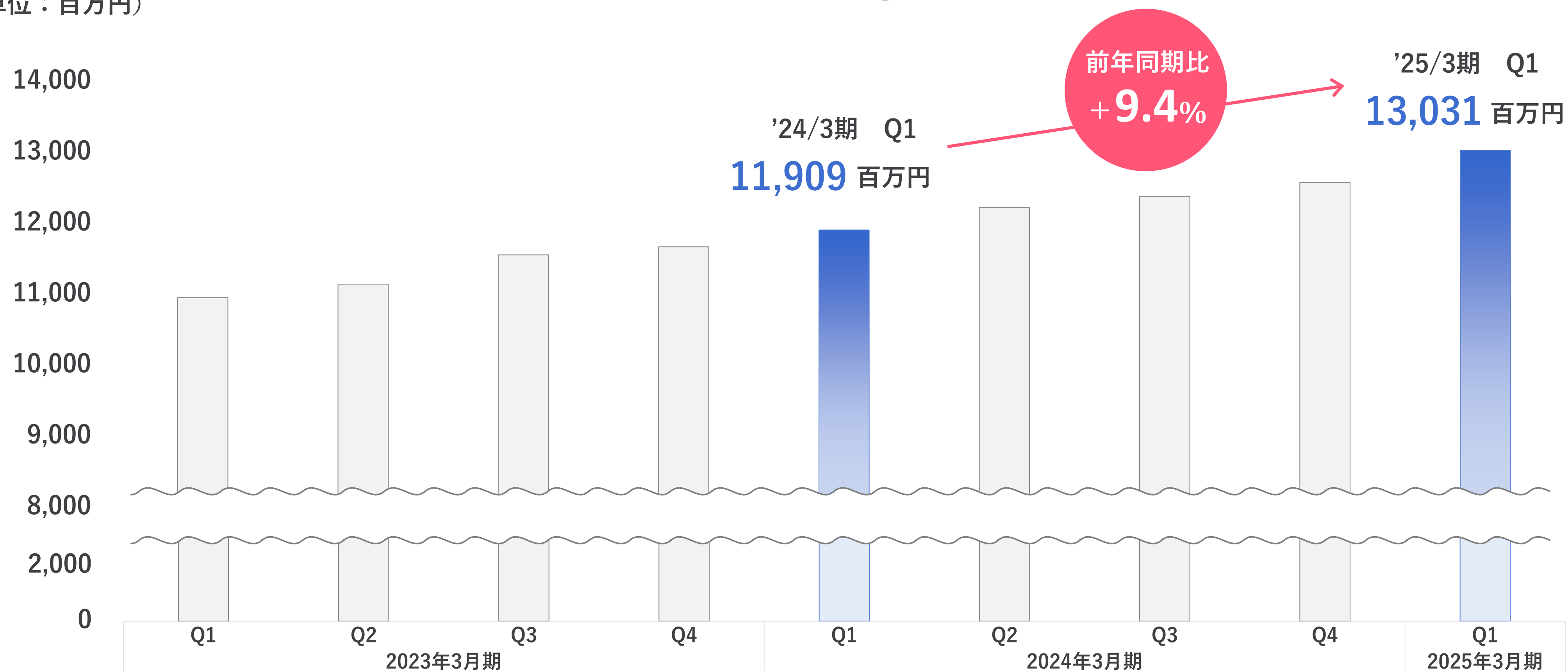
- 2024年1月からGPUクラウドサービスを提供開始、クラウドインフラストラクチャーサービスは前年同期比10.8%増
- クラウドサービスの機能開発強化の一層の加速や販売促進に向けた人材採用（前期末より連結従業員数67名増加）、GPUクラウドサービス第1次投資計画に基づいたGPU全2,000基の投資実施
- 新株発行に伴い営業外費用として株式交付費109百万円を計上、前年同期は特別利益に投資有価証券売却益61百万円を計上
(金額：百万円)

科目	'24/3期 Q1	'25/3期 Q1	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高	5,105	5,935	830	16.3
営業利益	104	231	127	122.0
経常利益	73	95	22	30.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	108	41	△66	△61.5

ストック型収益を示すARRは前年同期比**9.4%**と増加

ARR (Annual Recurring Revenue)

(単位：百万円)

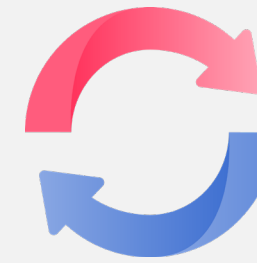


※集計対象サービスは、さくらインターネット単体のクラウドサービス、VPSサービス、レンタルサーバサービスとなります。

※クラウドサービスは従量課金制ですが、定額制サービスの集計方法に沿って算出しております。

※ARR (Annual Recurring Revenue) : 各期末のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。継続課金による年間収益で、売上高とは異なります。

成長戦略の実践



成長戦略を支える基盤強化

AI向けGPU基盤の旺盛な需要を最大限取りこむ 施策の実施とクラウドサービスの強化加速

- 生成AI向けGPUクラウドサービスの第2弾として、従量課金制・運用負荷軽減のコンテナシリーズ「高火力 DOK（ドック）」を提供開始（6月）
- NII※より「令和6年度大規模言語モデル構築向けクラウドサービス一式」を約27.9億円で受注（6月）
※大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所
- 防衛装備庁と約7.5億円の役務請負契約を締結する等、ガバメントクラウド提供に向けた官公庁の需要の取り込みを推進
- エコシステム構築に向けた取り組みのうち、クラウドサービスの資格制度「さくらのクラウド検定」の無料の公式オンライン教材をリリース。9月より試験開始予定

成長機会を逃すことなく、ヒト・モノ 両面に積極投資し、次の成長へつなげる

- エンジニア・営業・マーケティング人材を中心に人材獲得（今期中200名規模）を推進。採用は順調に進捗し、単体では進捗率43.5%の87名（年度内入社予定を含む）を採用
- 成長戦略と連動した人材獲得を推進。事業変革を実行する人材の獲得に向け、採用全体の7割超をリーディングプレイヤー以上で採用
- AI市場の旺盛な需要を背景としたGPU基盤の早期調達・整備に向け、約180億円を公募増資により調達
- 生成AI向け基盤への旺盛な需要に応えるため、来期以降竣工予定のコンテナ型データセンターの投資（170億円）を決定

生成AI向けGPU基盤等の整備に向け、**約180億円**を公募による新株式発行で**調達**
AI市場の旺盛な需要に対して**早期の投資**により**先行優位ポジションの獲得**を目指す

新株式発行の概要

調達金額	18,052,492,500円	発行株式数	増加株式数：4,270,000株 発行済株式総数：41,890,700株（2024年6月30日現在。自己株式含む）
資金使途	GPUクラウドサービスにおけるGPUサーバ等の調達、石狩データセンターの能力増強などの設備投資資金として充当予定		

資金使途の概要

NVIDIA社のGPU「NVIDIA HGX B200 システム」を皮切りに、次世代GPUを継続的に整備

GPU機材

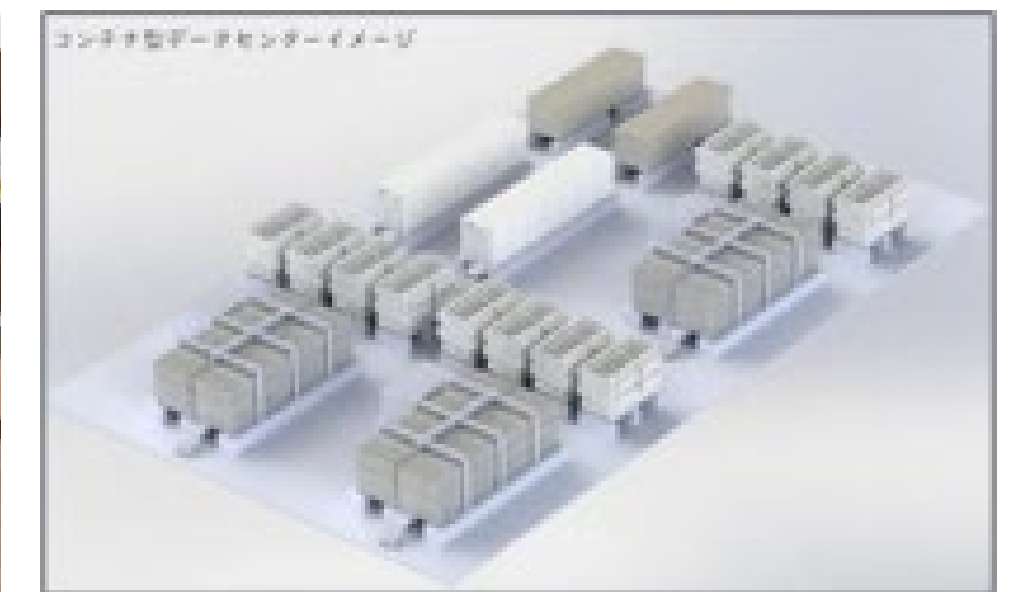
ネットワーク機器

ストレージ機器

データセンター設備



▲2023年10月：石狩データセンターでのGPUサーバセットアップの様子

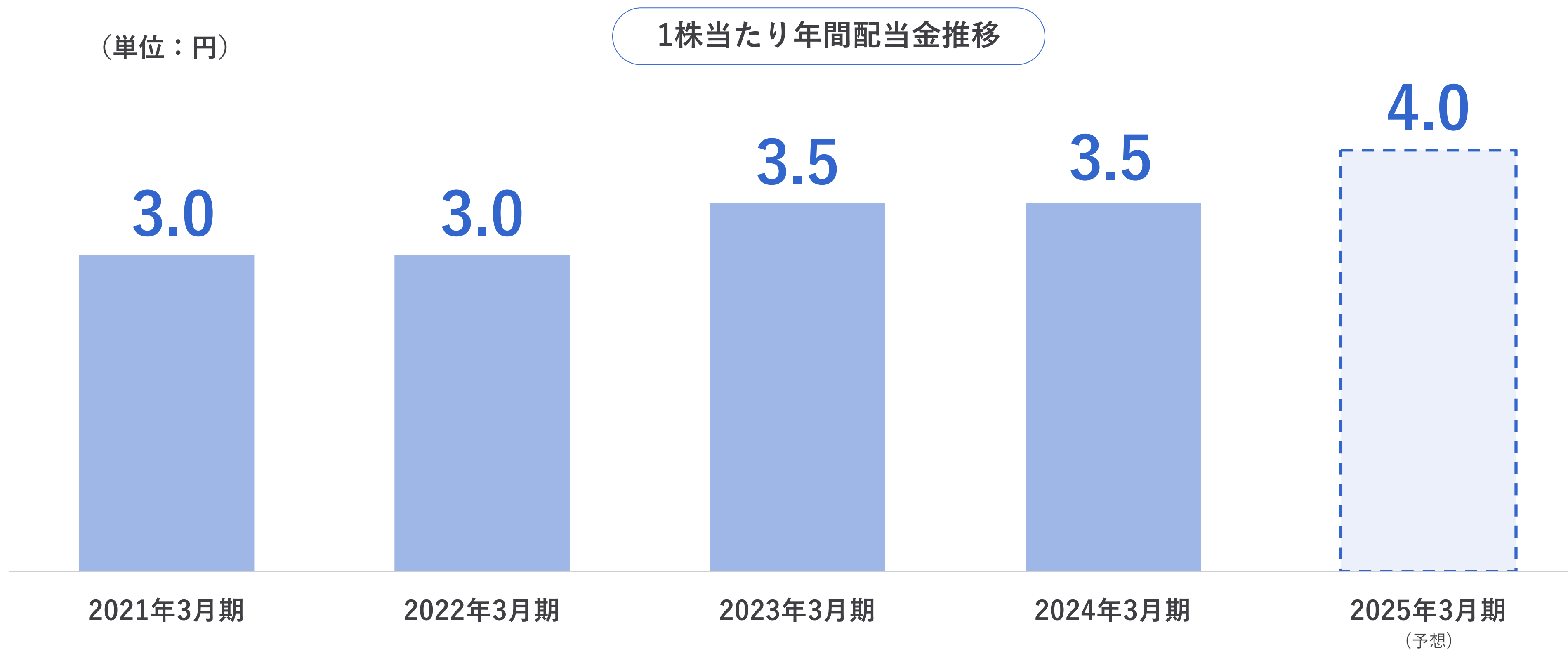


▲コンテナ型データセンターイメージ

配当に関する基本方針

持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主の皆様に対する利益還元を両立させることを基本方針としています

- **2025年3月期の配当予想** : 上記基本方針に基づいて総合的に検討した結果、3円50銭から50銭増額し、1株あたり4円00銭に増配



「『やりたいこと』を『できる』に変える」という企業理念のもと
デジタル前提の社会づくりを支える事業活動を通じて、環境・社会への貢献を行ってまいります

Environment

Topic 石狩データセンター
再生可能エネルギー 100%を保持

(2024年6月時点)

- 石狩データセンター
 - ・北海道の寒冷な空気を利用した外気空調で消費電力を大幅削減
 - ・水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源を100% 利用し、二酸化炭素(CO2)の年間排出量ゼロを実現

Governance

Topic 女性役員※比率：23.1%

(2024年6月30日時点)

- コーポレート・ガバナンスの強化
 - ・社外役員、独立役員を選任
 - ・女性役員比率向上による多様化
- 情報セキュリティの維持・向上

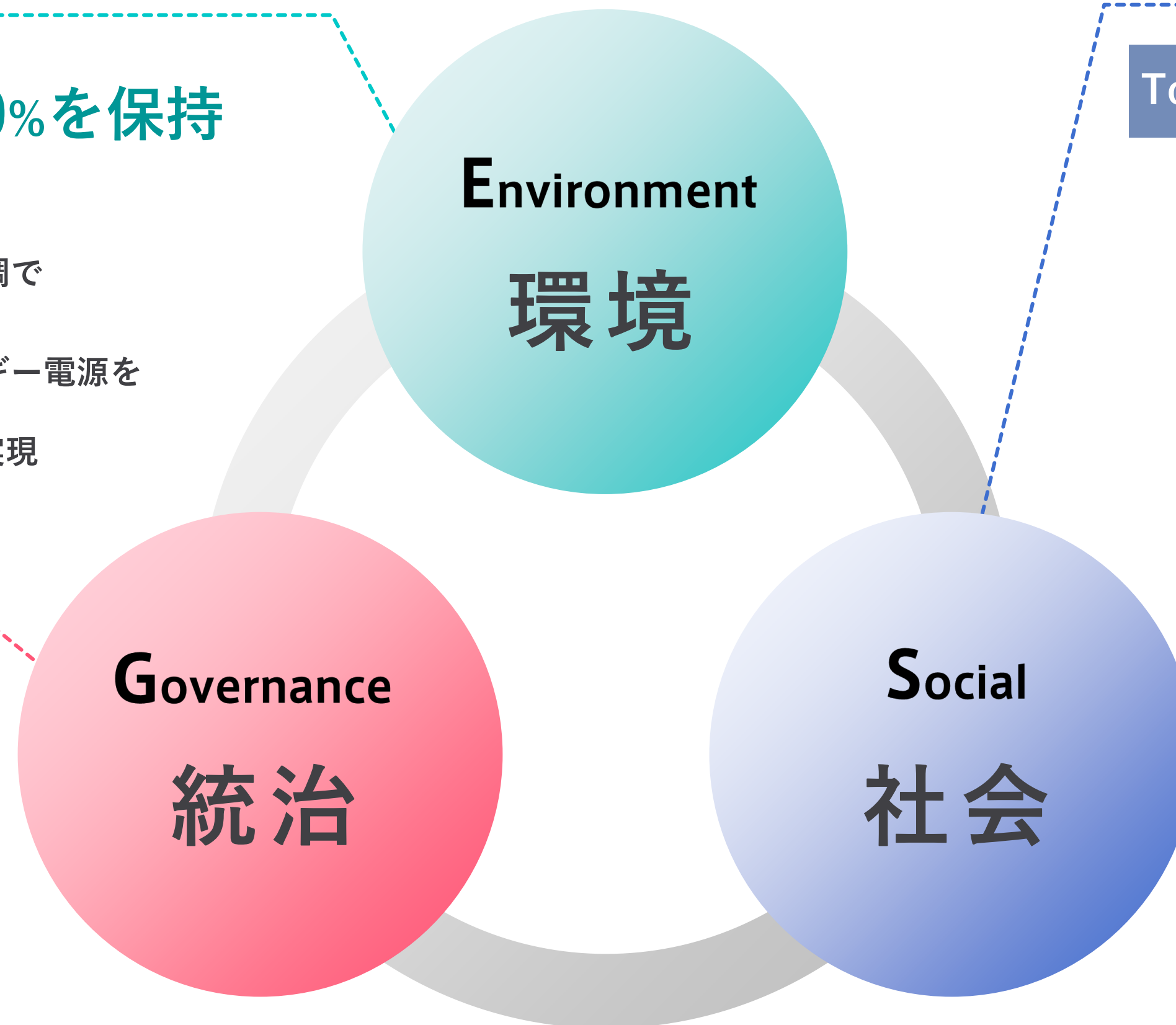
※取締役・監査役

Social

Topic 男性育児休業取得率：77.8%

(2023年度)

- スタートアップ支援や人材育成など次世代の育成支援を推進
- デジタル分野の人材育成と、ITを活用した社会課題の解決を推進
- 人的資本経営の実践
 - ・学びと実践のサイクル
[人材育成と学び合う文化づくり]
[チャレンジとリーダーシップ]
 - ・多様な人材が集い挑戦する機会の提供
[多様な人材の活躍推進]
 - ・安心して長く活躍できる基盤づくり
[心と体の健康]
[フレキシブルな働き方]



2025年3月期 第1四半期 連結業績

GPUクラウドサービスの提供開始等により前年同期比売上高 **16.3%**増
成長戦略の実現に向けた**人材投資**や**GPUクラウドサービス用投資**を積極実施
公募による新株発行に伴い営業外費用に株式交付費を計上

(金額：百万円)

科目	'24/3期 Q1		'25/3期 Q1		前年同期比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	5,105	100.0	5,935	100.0	830	16.3
売上原価	3,819	74.8	4,236	71.4	417	10.9
売上総利益	1,285	25.2	1,698	28.6	413	32.1
販管費	1,181	23.1	1,467	24.7	285	24.2
営業利益	104	2.0	231	3.9	127	122.0
経常利益	73	1.4	95	1.6	22	30.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	108	2.1	41	0.7	△66	△61.5

(注) 特別利益として国庫補助金等収入3,709百万円を、特別損失として固定資産圧縮損3,709百万円をそれぞれ計上しております。
なお、資産圧縮したことにより、以降の減価償却費が軽減されます。

生成AI向けGPUクラウドサービスの提供開始と

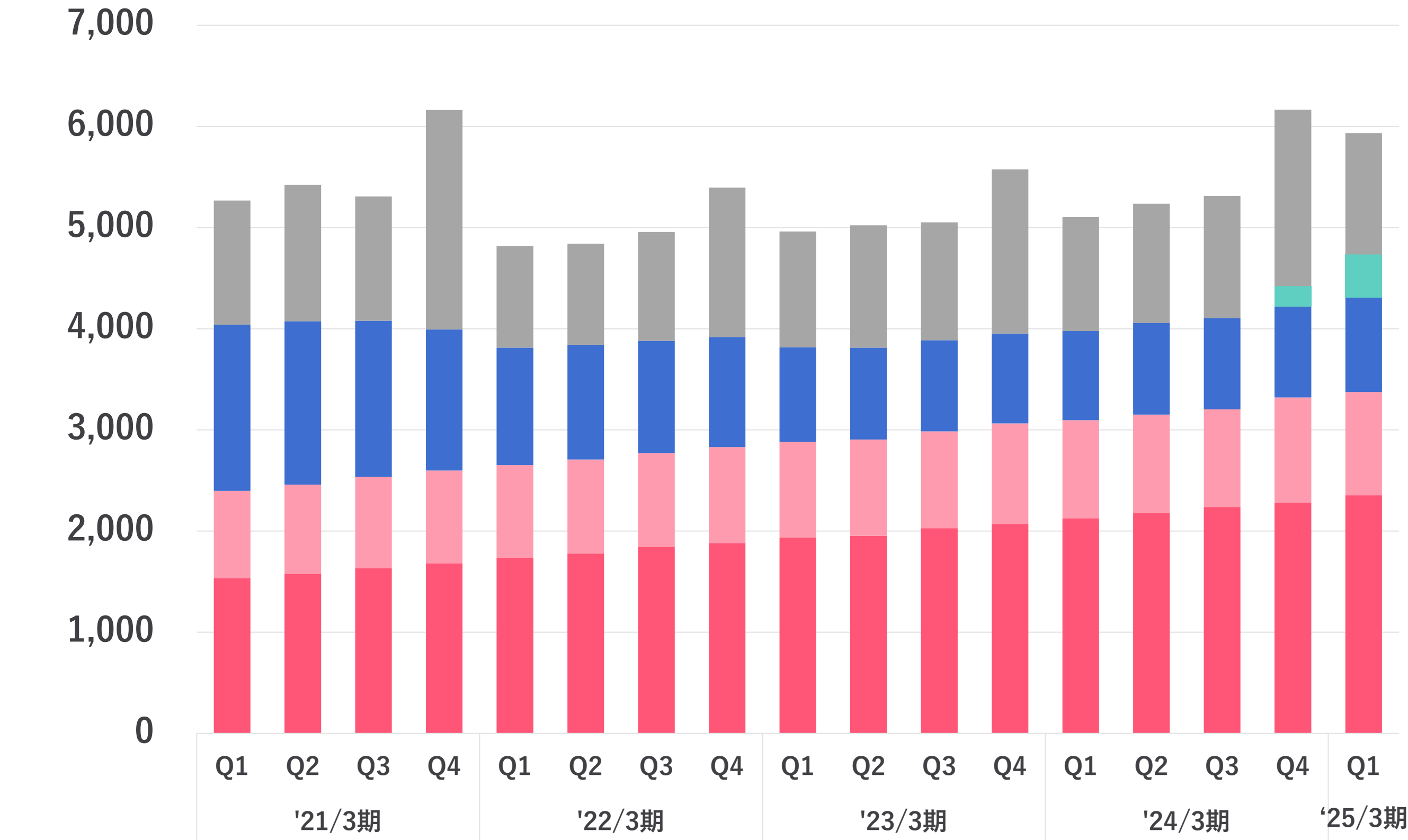
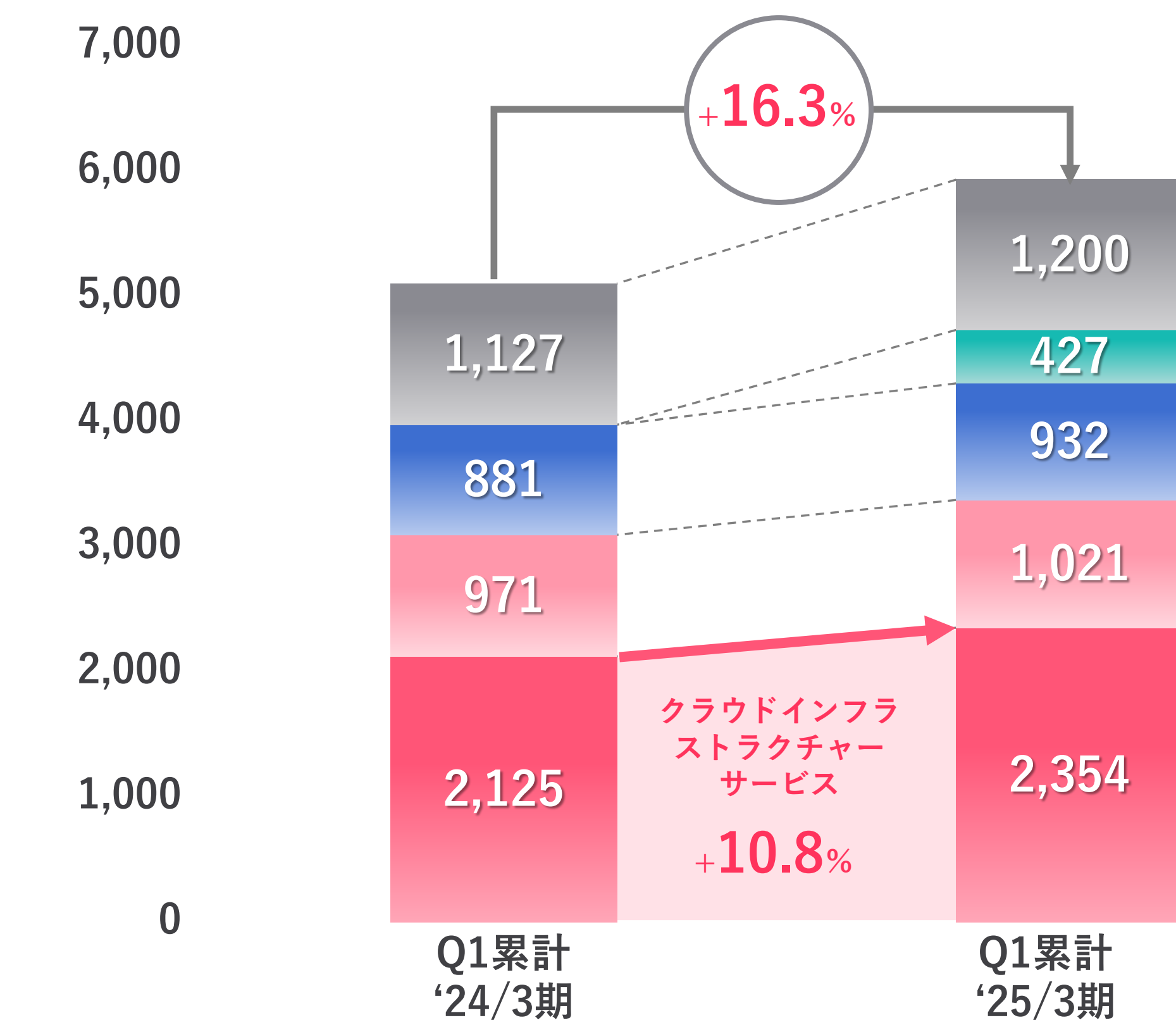
クラウドインフラストラクチャーサービスが+10.8%の二桁成長により全体で16.3%増

（金額：百万円）

前年同期比

（金額：百万円）

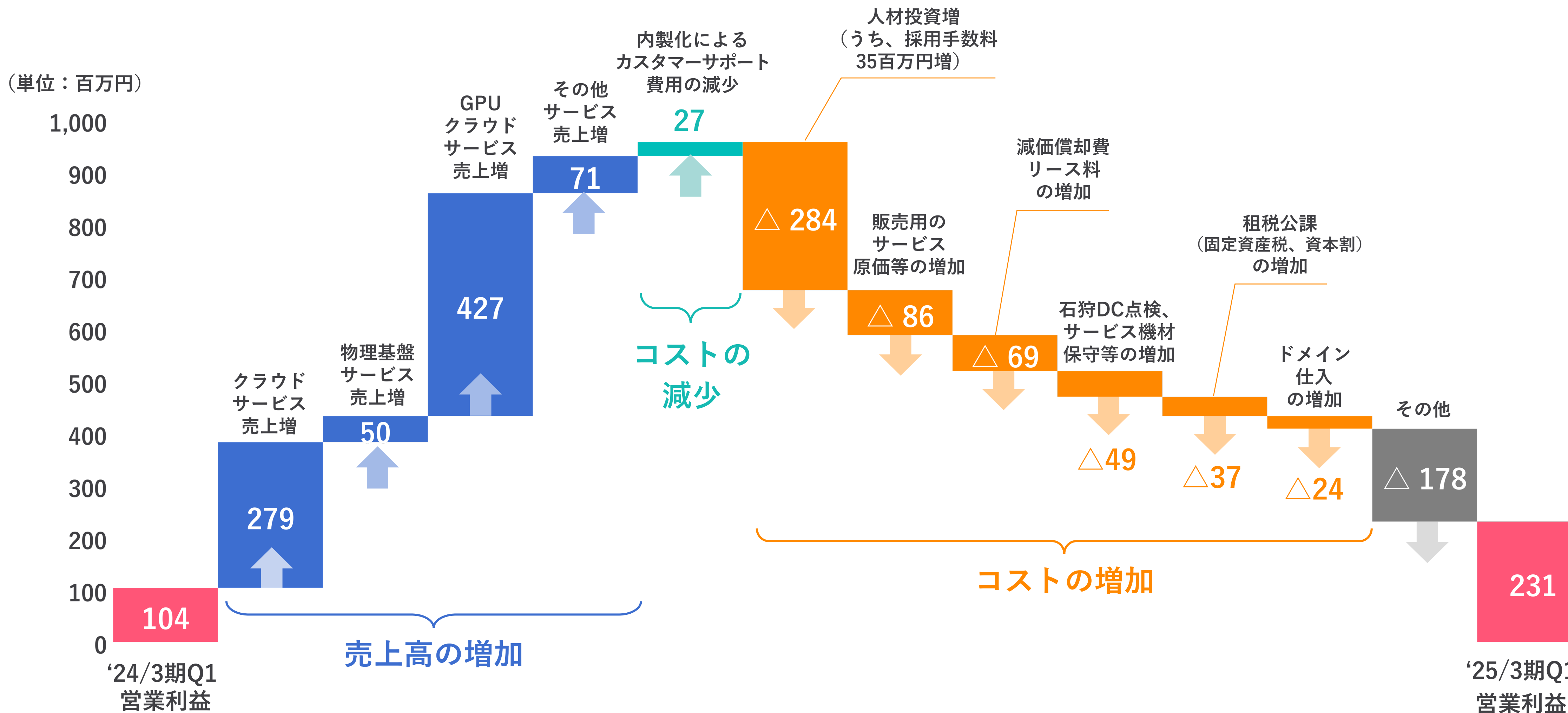
四半期推移



クラウドサービス ■ クラウドインフラストラクチャー ■ クラウドアプリケーション ■ 物理基盤サービス ■ GPUクラウドサービス ■ その他

※2025年3月期より新たに「GPUクラウドサービス」のサービスカテゴリを追加したことに伴い、2024年3月期Q4の数値を組み替えております。

営業利益の変動要因



- 公募による新株発行に伴う現預金と資本金、資本剰余金の増加
- GPUクラウドサービス等のサービス機材投資の実施とそれに伴う借入金の増加

(単位：百万円)

科目名	前期末 (’24/3期)	当期Q1末 (’25/3期)	増減額
流動資産	10,574	29,107	18,533
固定資産	19,650	23,302	3,652
(有形固定資産)	16,656	20,105	3,448
(無形固定資産)	505	554	48
(投資その他資産)	2,488	2,642	154
資産合計	30,224	52,409	22,185

科目名	前期末 (’24/3期)	当期Q1末 (’25/3期)	増減額
流動負債	10,598	11,133	534
固定負債	10,304	14,019	3,714
負債合計	20,903	25,152	4,249
純資産	9,321	27,257	17,936
(うち、株主資本)	8,989	26,950	17,961
負債純資産合計	30,224	52,409	22,185

業績予想比は、新株発行に伴う株式交付費の計上はあるも、概ね予想通り

- GPUクラウドサービスで一部顧客への提供開始の後倒しがあるも、**売上高、営業利益は概ね予想通りに推移**
- 新株発行に伴う株式交付費を計上したため、**経常利益以下は想定を下回って進捗**
- 第2次投資計画のうち、「NVIDIA HGX B200システム」をはじめとするGPUの入荷時期等の精査を行っており、**今後必要な場合は業績予想を修正予定**

(金額：百万円)

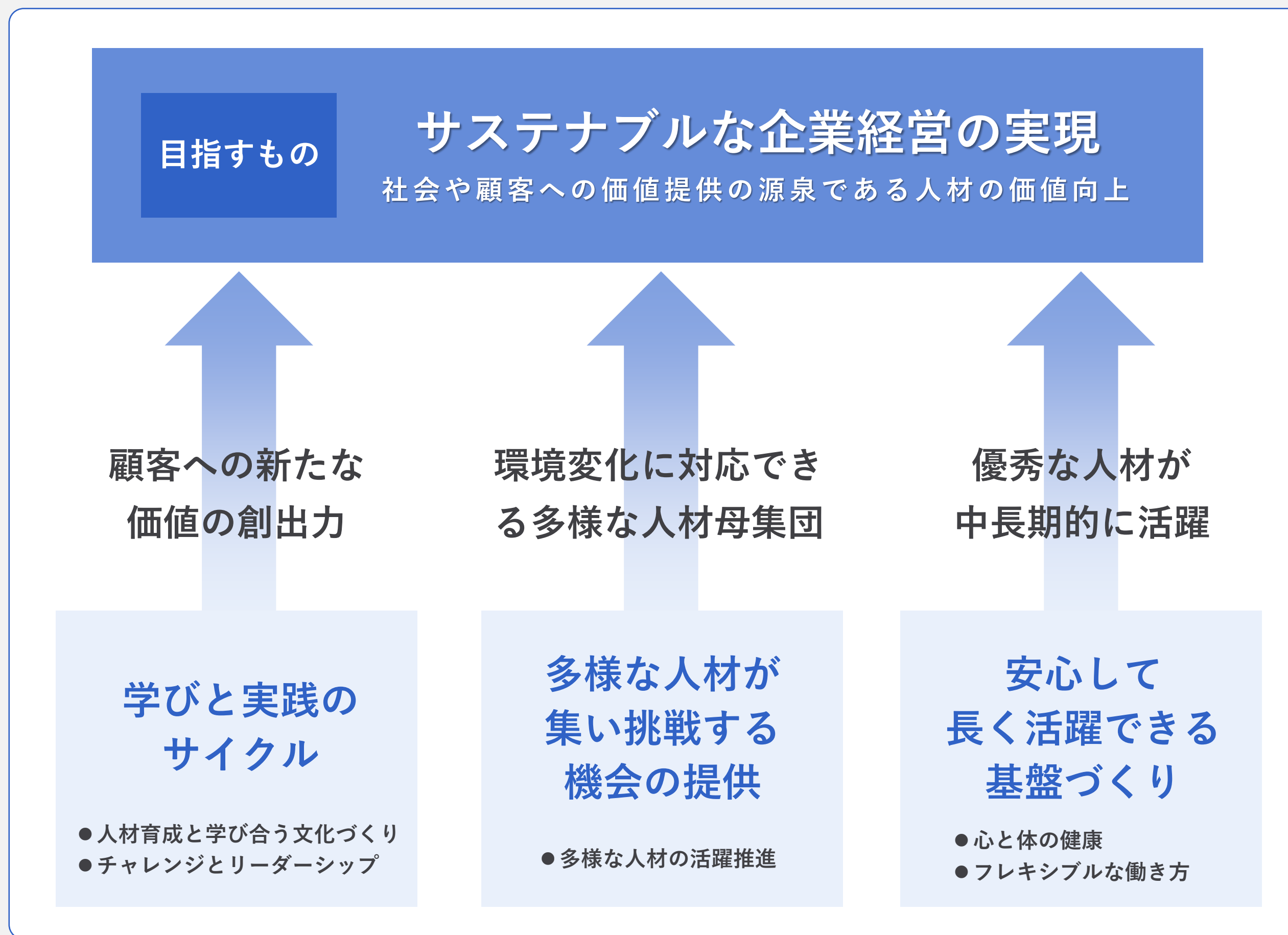
科目	'25/3期 上期 業績予想	'25/3期 1Q 実績	進捗率 (%)
売上高	13,000	5,935	45.7
営業利益	800	231	29.0
経常利益	780	95	12.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	480	41	8.7

appendix

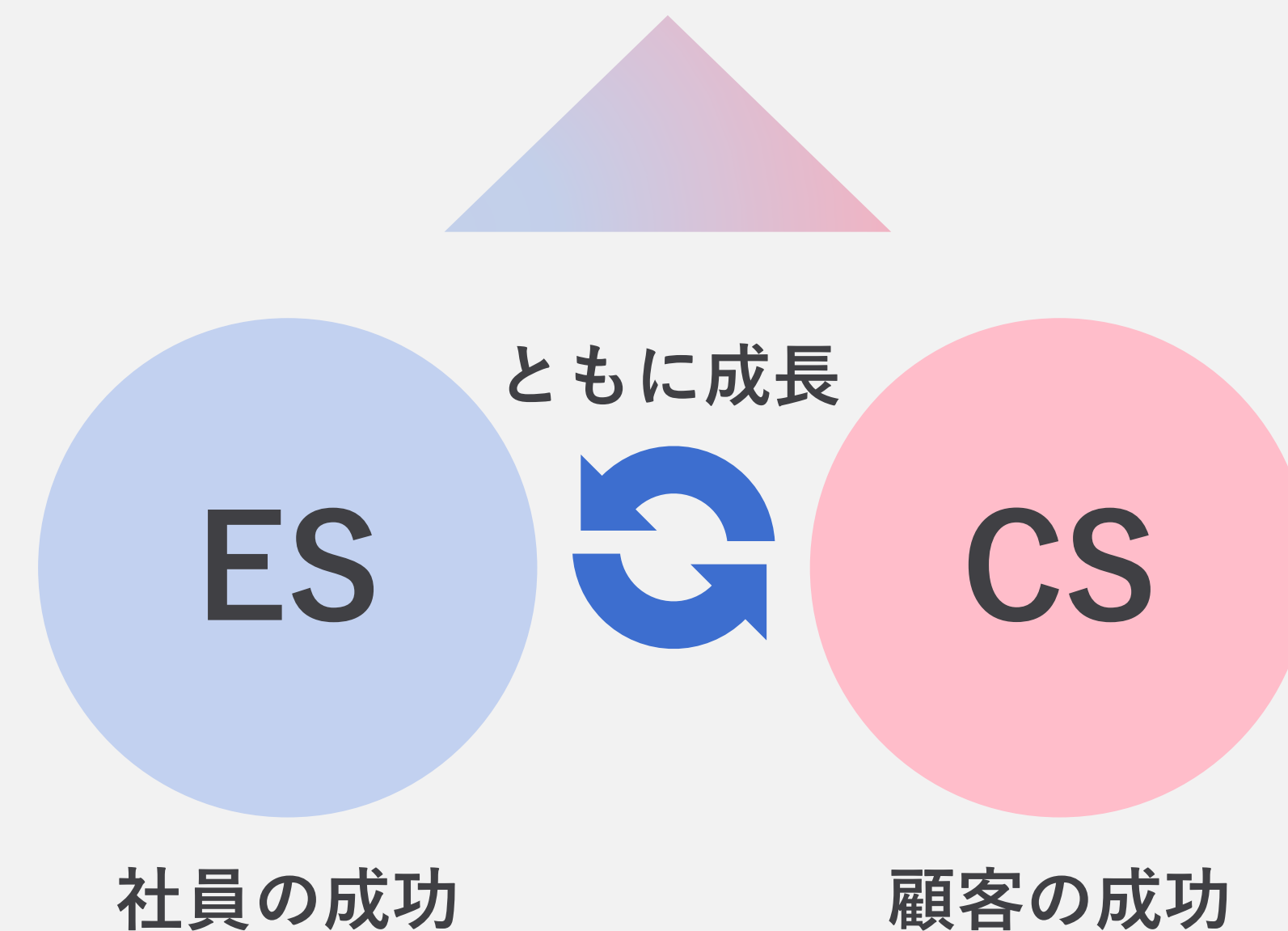
ESG経営への取り組み

人的資本経営への取り組み 全体像

「やりたいこと」を「できる」に変える、サステナブルな企業経営へ



「働きやすさ」と「働きがい」が両立し、
楽しく仕事をする個々の社員が
顧客へ価値を提供。
ともに学び、成功する連鎖を生み出す



ESG経営の取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

人的資本経営への取り組み（学びと実践のサイクル）

デジタル分野の人材育成：学生、企業に向けて

日本のデジタル競争力の低下※を背景に、デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）におけるデジタル人材の育成・確保の課題に取り組むデジタルを前提とした新しい社会づくりのために、当社の強みであるクラウドサービス等を通じ、デジタル分野を推進する人材の発掘・育成に寄与

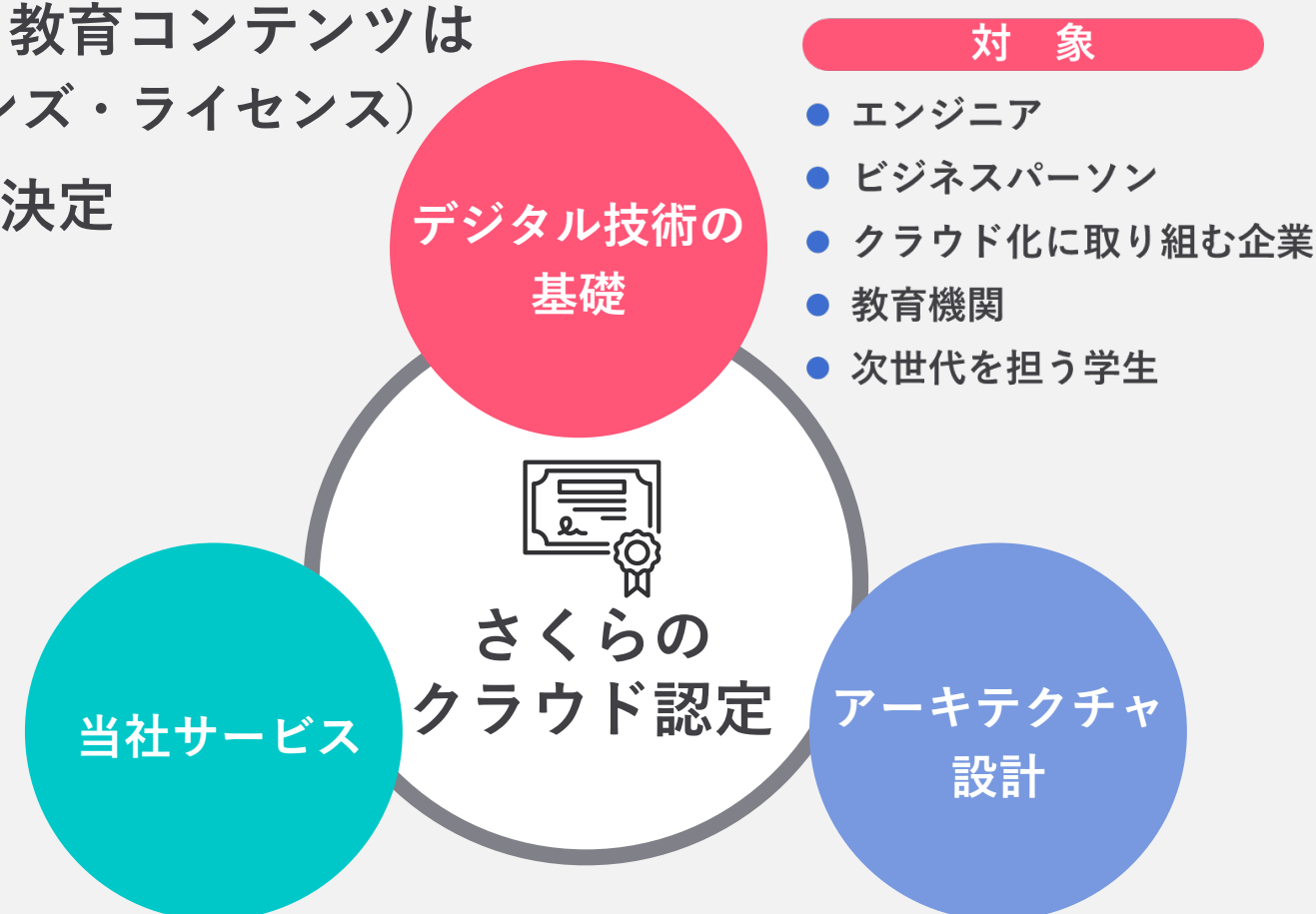
クラウドを学ぶ検定を通じた教育機会の提供

デジタル技術を基礎から実践まで幅広く学べる、「さくらのクラウド検定」の初回開催決定

DXに関わる全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義した「DXリテラシー標準」に対応し、教育コンテンツは無償で提供（クリエイティブ・コモンズ・ライセンス）

初の検定試験開催は2024年9月に決定

▼「さくらのクラウド検定」の無償公式オンライン教材をリリース



※参考：IMD World Competitiveness Centre「世界デジタル競争力ランキング2023」日本は世界主要国64ヶ国中総合32位。「デジタルスキル」では63位。
<https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness-ranking/>

高専支援プロジェクトによる実践教育

国立高等専門学校機構との包括連携協定締結から1年、より実践的な教育機会の提供を継続

執行役員や、高知工業高等専門学校（高専）の客員准教授を務める当社社員が中心となり、「実践」を重視した出前授業を全国の高専で継続実施



※左：ES本部 教育企画部 前佛 雅人（高知高専 客員准教授）
 右：高専機構 学務参事・教授/高知高専 ソーシャルデザイン工学科 教授 岸本 誠一 先生

2024年度 開催概要

- 対象高専数 7校
阿南高専、石川高専、高知高専 等
- 当社講師人数 7名
- 開催回数 22回
- 授業内容（座学、ハンズオン、グループワーク）
 - ・ クラウド基礎
 - ・ コンテナとDocker 等

ESG経営の取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

人的資本経営への取り組み（学びと実践のサイクル）

デジタル分野の人材育成：学び続ける機会の提供

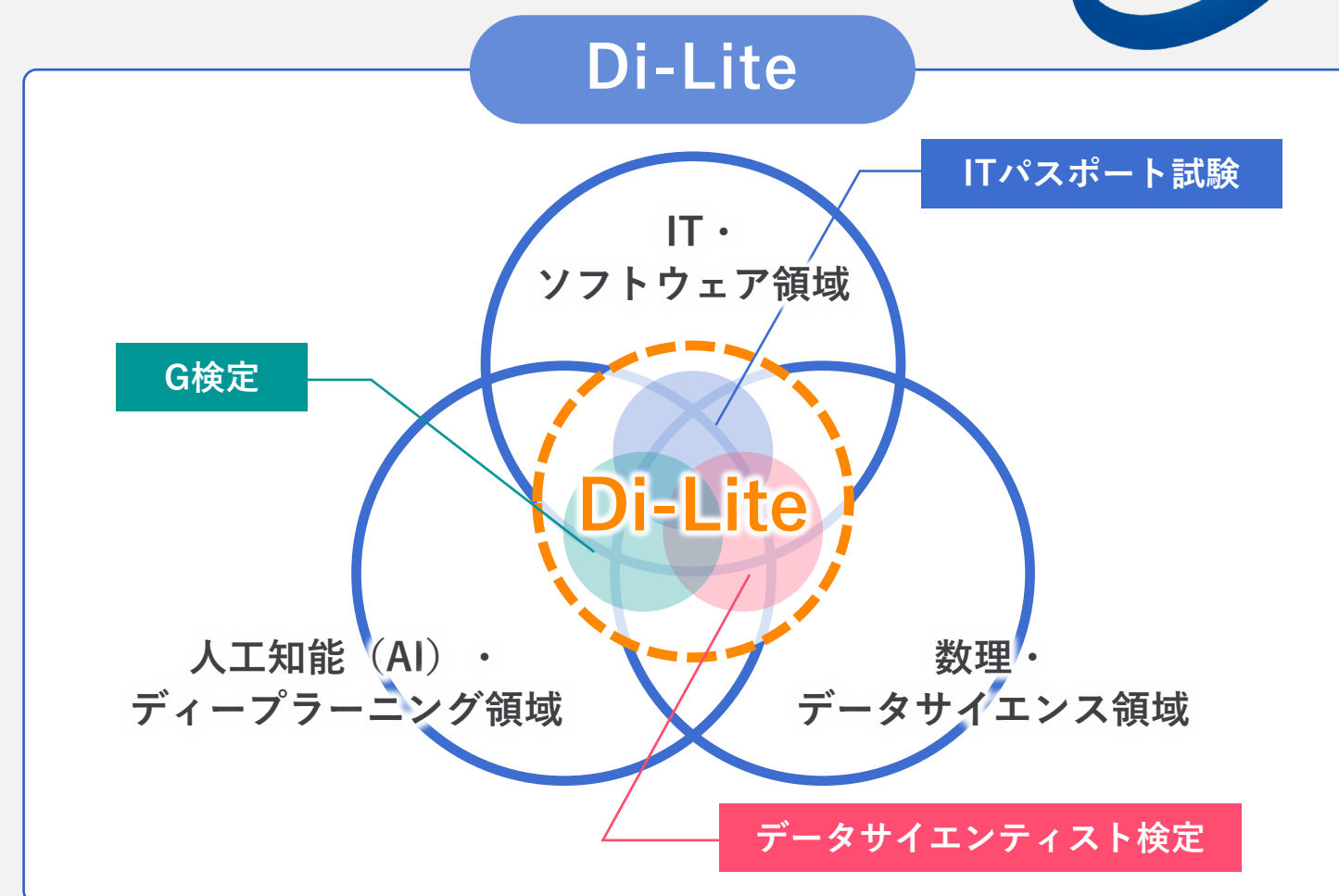
デジタルを前提とした新しい社会づくりのために、当社の強みであるクラウドサービス等を通じ、デジタル分野を推進する人材の発掘・育成に寄与
当社社員はもちろん、次世代を担う学生、ビジネスパーソンからアスリートまで学ぶ機会を提供

資格推奨による学びの機会の提供

資格取得者が前期末比6%以上増加し、全社員の43%が
ITパスポート試験・データサイエンティスト
検定・G検定のいずれかを取得



エンジニアに限定せず、すべての社員一人ひとりのデジタルスキル習得・向上を目的としたITパスポート試験を入りに、データサイエンティスト検定、G検定を含む「Di-Lite」※の資格取得を推奨し、生成AI領域を含むDXをリードする人材を支援



※Di-Lite：「デジタルを使う人材」であるために、全てのビジネスパーソンが、共通して身につけるべきデジタルリテラシー範囲

リスクリングの機会の提供

アスリートのセカンドキャリアとスキル構築を支援
選手を対象にプログラミング教室を開催

2024年4月、女子サッカーチーム「FC琉球さくら」※のオフィシャルトップパートナーに就任。スポーツ選手の抱えるセカンドキャリア問題の解決および沖縄県のDX人材育成の一助として、ITスキルに限らないビジネス上必要なスキルの獲得を支援



FC RYUKYU
SAKURA

7月には、外国籍やU-15の選手も含む約30名を対象にしたプログラミング教室を開催し、選手自身が初めてのプログラミングに挑戦

将来的には、地元の子どもたちも体験ができるプログラミング教室の共催も視野に入れる



©FC RYUKYU

※FC琉球さくら：琉球フットボールクラブ株式会社運営の女子サッカーチーム。九州女子リーグ2部で活動。

人的資本経営への取り組み（多様な人材が集い挑戦する機会の提供）

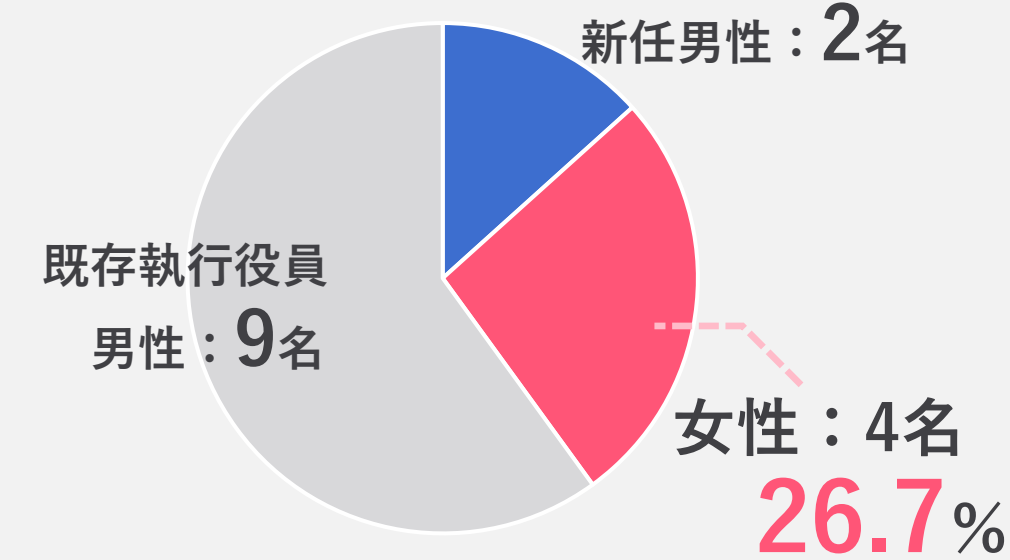
経営機能強化に向けた執行役員を増員と女性役員比率向上による多様化の推進

経営機能の強化と未来の経営人材育成

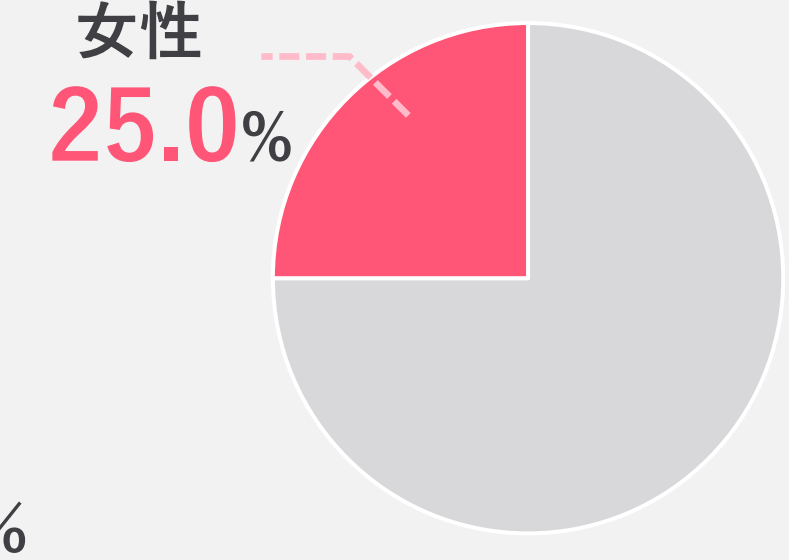
2023年10月に経営機能の強化を図るべく、新たに6名（うち女性4名）の執行役員を選任し、2024年4月にはさらに執行役員2名を選任。経営人材の育成と確保を目的に、今後も継続的に執行役員層を拡充

2023年6月に閣議決定された「女性版骨太の方針 2023」における女性役員比率に関する数値目標である、「2030年までに、女性役員（執行役員を含む）の比率を30%以上」（プライム市場上場企業対象）の達成に向けて、引き続き取り組みを進めていく

執行役員構成と女性比率



執行役員含む女性役員※比率



※取締役・監査役・執行役員

※役員構成・人数は2024年6月30日時点

CASE グループCHROの選任

新規登用された執行役員のうち、人事領域の管掌執行役員矢部は、当社グループ全体を管掌する「グループCHRO（最高人事責任者）」として、当社グループの戦略上重要な人事戦略策定と戦略の制度や風土等への反映に取り組む

矢部 真理子（2012年入社）▶
2021年 ES部 部長を経て、
2023年10月 執行役員、ES本部 本部長、グループCHRO に就任

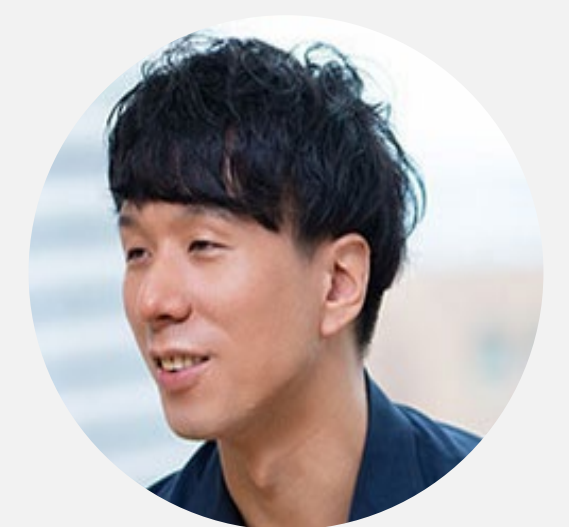


（撮影：ナカムラヨシノブ）

CASE 管理職年齢層の多様化

年功序列ではないため、管理職の平均年齢も若く、部長職では平均44.2歳（厚労省令和4年度賃金構造基本統計調査では平均52.7歳）。30代の執行役員・部長などが中核で活躍している

武村 宙（1988年生・2022年6月入社）▶
2023年10月 ES本部 人材企画部 部長 就任



ESG経営の取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

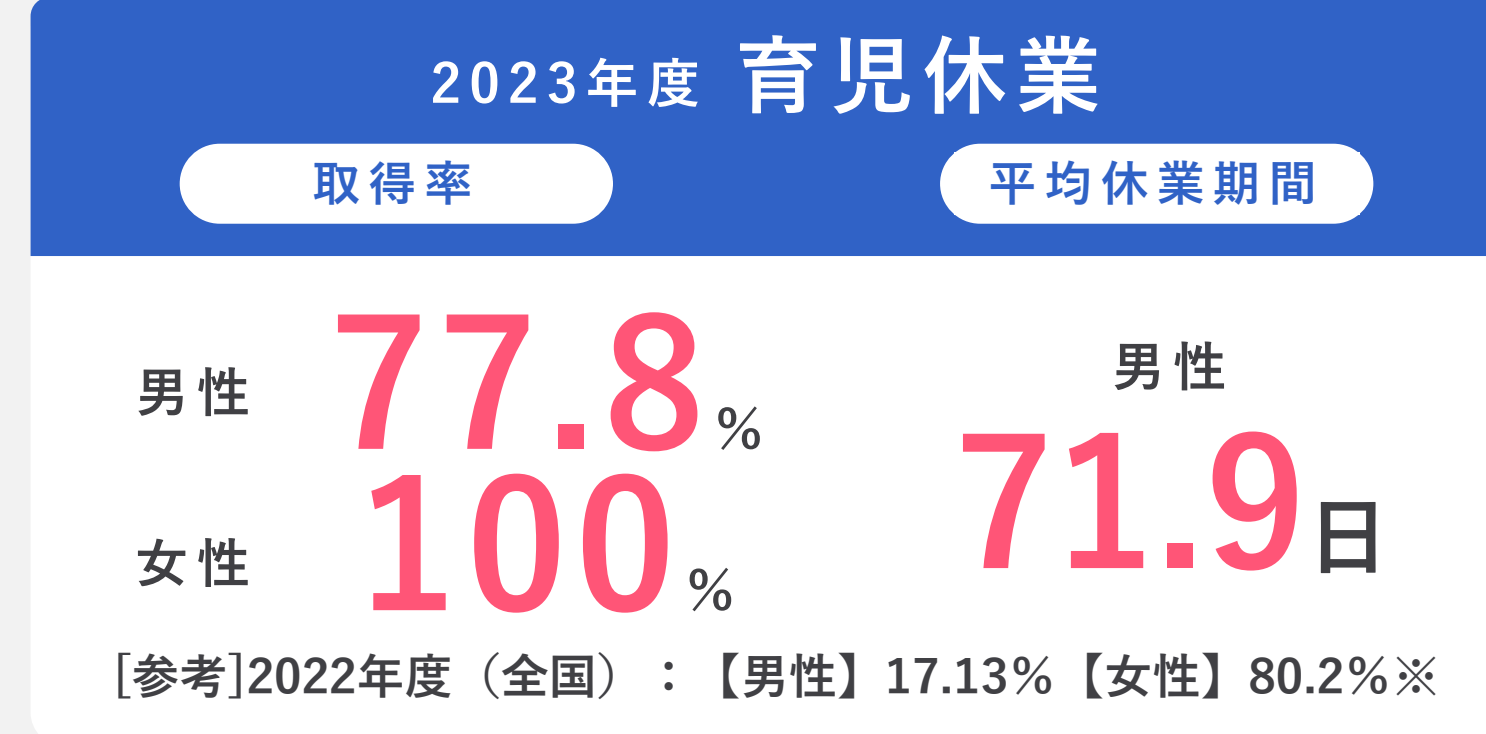
人的資本経営への取り組み（安心して長く活躍できる基盤づくり）

「働きやすさ」と「働きがい」の両立

在宅勤務やパラレルキャリア等を推進する社内制度をはじめとした、フレキシブルな働き方を支援する取組みを継続
ワーキングパパ・ママにも働きやすい環境やキャリア形成支援体制を拡充し、従業員の女性比率向上や女性管理職の積極登用等にも注力



※2023年3月の1か月間で算出。非出社率



※出典：令和4年度 雇用均等基本調査



※出典：令和5年 毎月勤労統計調査



※出典：令和5年上半期 雇用動向調査結果

採用活動の活発化と、ライフイベントと仕事の両立

● エンジニアを中心に、注力分野での採用活動をより活発化

ハイレイヤー層の採用強化により、中途採用では75%がリーディングプレイヤー以上。
事業・業務を変革する人材を確保し、注力事業とサービスを支える共通基盤への取り組み強化へ

● 採用チャネルの強化と、キャリアを継続できる環境づくり

応募数が急増し採用活動が活発になる中、中途採用の応募経路では、自社の採用サイト経由やリファラル採用などの直接採用が30%を占めている。アルムナイ採用による即戦力の再獲得・再配置にも注力する一方、長期治療や介護等による既存社員の不本意な離職を防ぐ取組みも展開

CASE 即戦力としての復帰と活躍

現在はリモートワークやフレックス勤務など多様な働き方が社内文化として定着しており離職率は低水準だが、やむを得ず離職となった場合にも、当社ではアルムナイ採用を積極的に活用。復帰した社員は即戦力として各部門で活躍している

鶴丸 千尋 社長室 特務グループ所属▶
2006年に当社初の社長秘書として中途入社し、2013年に退職。
2018年に広報関連事務担当のアルバイトとして再び入社後、
2021年に正社員となり、社長秘書に従事。



（撮影：ナカムラヨシノブ）

ESG経営の取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

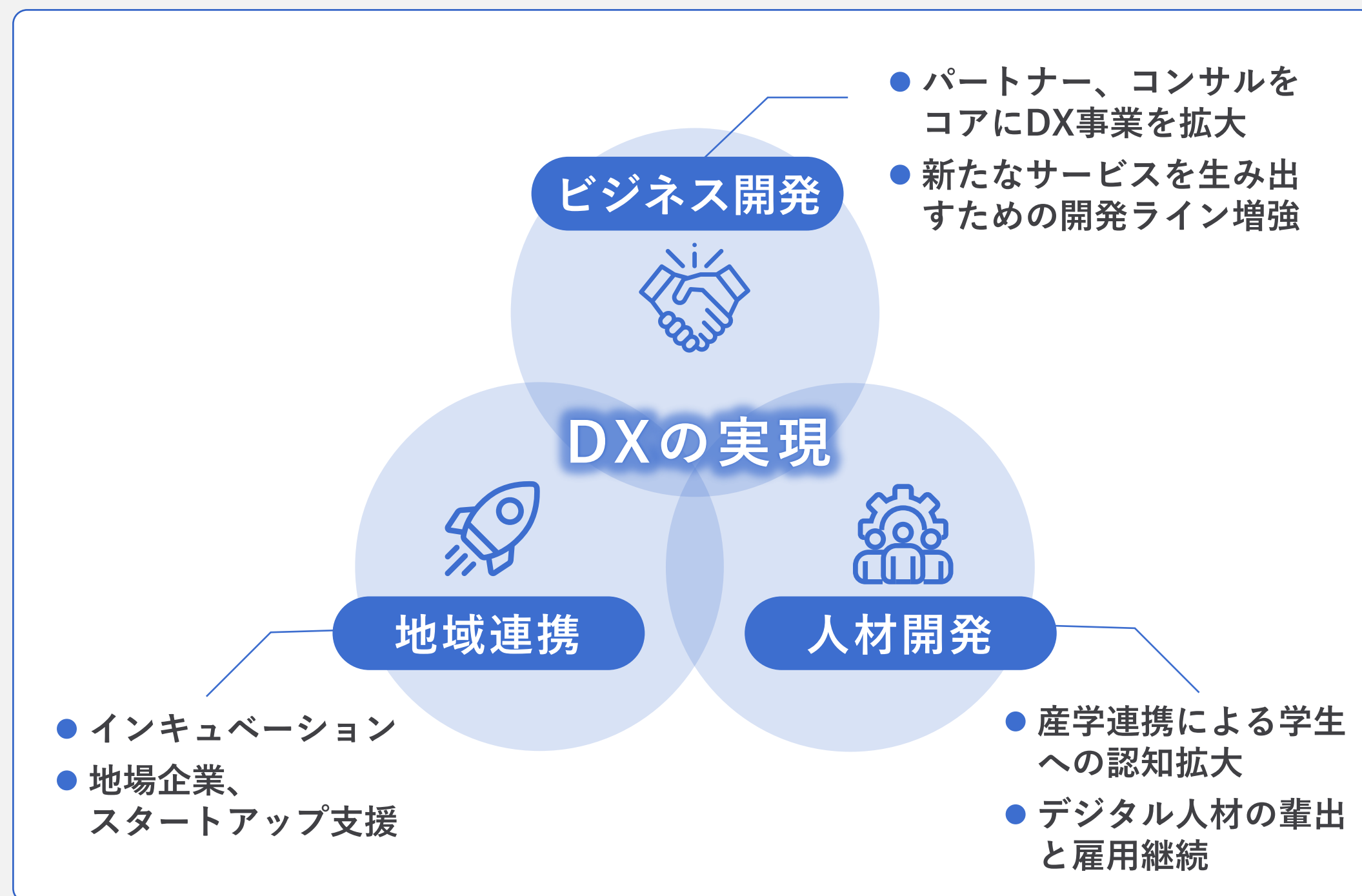
次世代の起業家の挑戦を支え、オープンイノベーションの取り組みを各地から

地方創生とデジタルイノベーションの創出

オープンイノベーションを起こすための取り組みを加速

[デジタル化][教育][地方創生][スタートアップ支援]に注力し、デジタルを前提とした新しい社会を実現

オープンイノベーションを目的とした拠点



【提供:グラングリーン大阪開発事業者】

コミュニケーションの場を創造

大阪 Blooming Camp

グラングリーン大阪・JAM BASE内
2024年9月6日開所決定

自由に人が集いつながる場としてオープンイノベーション施設：「Blooming Camp」を開設。始動に向けて周辺地域のイノベーション施設と連携し、大阪・関西を盛り上げるためのプレイベントを大阪近隣各地で開催中

福岡

2017年2月開所



スタートアップ支援

沖縄

SAKURA innobase Okinawa

2023年9月開所



地場採用の拡大

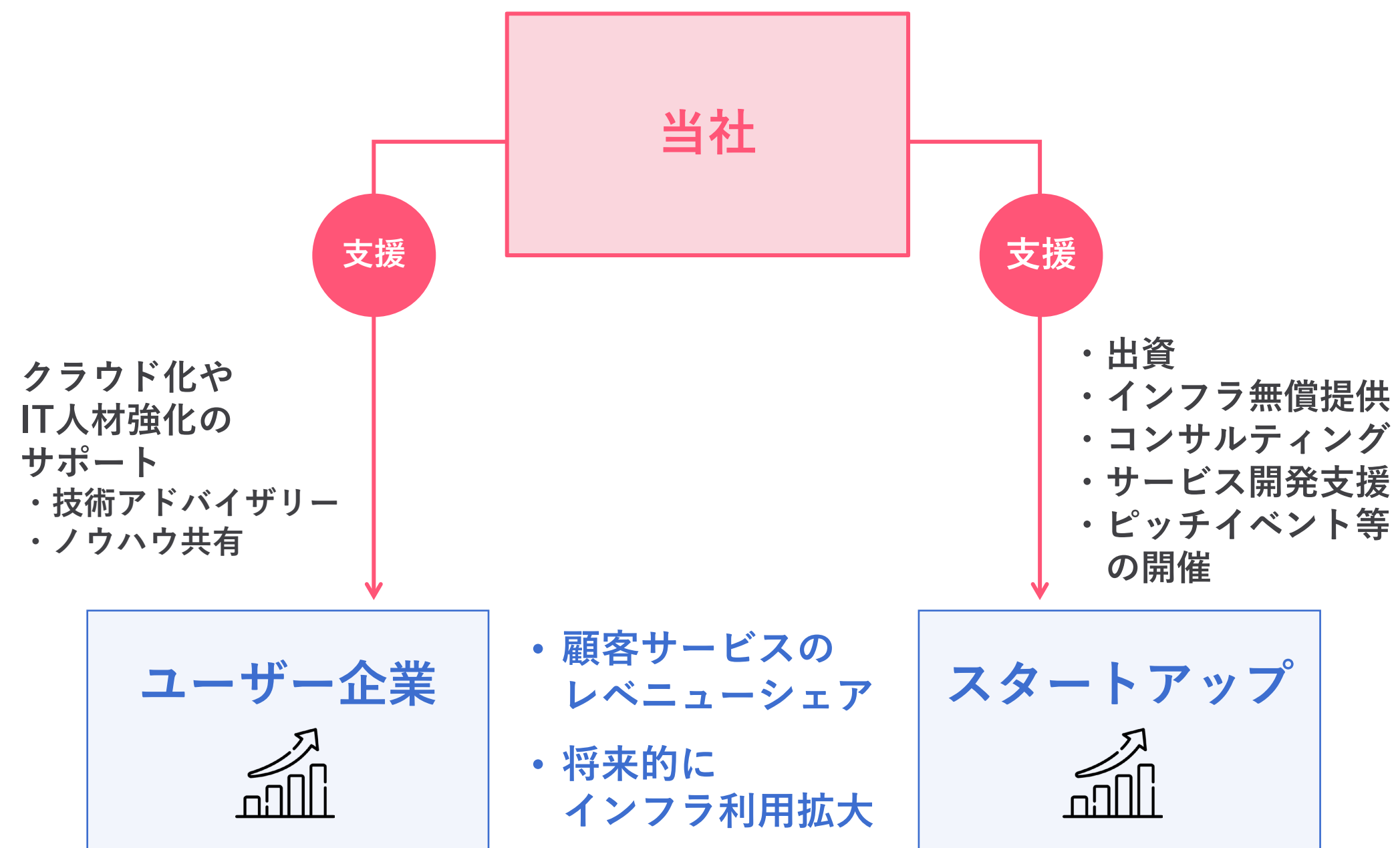
ESG経営の取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

次世代の起業家の挑戦を支える多面的サポートを推進

スタートアップ支援

スタートアップへの出資・開発支援

挑戦する企業の成長支援を通して社会のDX化を推進



CASE1：インフラ無償提供

スタートアップ、ベンチャーを対象に、ビジネスに不可欠なサーバインフラを、当社サービスの利用クーポンや無償特典などで無償提供し、インフラ基盤の構築をサポート

CASE2：ファンドへの出資

2024年2月、社会課題の解決を目的とする沖縄初のインパクト投資のファンド「カリーインパクト&イノベーションファンド」※へ出資

※社会起業家を支援する「うむさんラボ」が設立。社会課題解決に取り組む新しい金融の流れを作るとともに、社会起業家の成長支援とエコシステムの一層の整備を図り、沖縄の社会課題解決への寄与を企図している

CASE3：サービス開発支援とコンサルティング

2022年1月、保育園向け給食支援サービス「baby's fun!」を提供する株式会社sketchbookと、同社のサービス開発とエンジニアリング組織の構築支援を目的としたアドバイザー契約を締結

環境に配慮した取り組み：石狩データセンター

当社事業に不可欠なデータセンターは、サーバの稼働及び冷却に大量の電力を消費し、さらに近年の大規模言語モデルの急発展等によって運用される高性能サーバの消費電力も増大※。当社はデータセンターにおける消費エネルギーの削減と脱炭素実現に取り組むことで、サステナブルな社会づくりに貢献

脱炭素と消費電力量削減に取り組む

クラウドコンピューティングに最適化した日本最大級の郊外型大規模データセンター・石狩データセンターは、開所当初より、環境に配慮しサステナビリティを高める取り組みを積極的に行っている



▲石狩データセンター外観（正面：3号棟、左：1・2号棟）

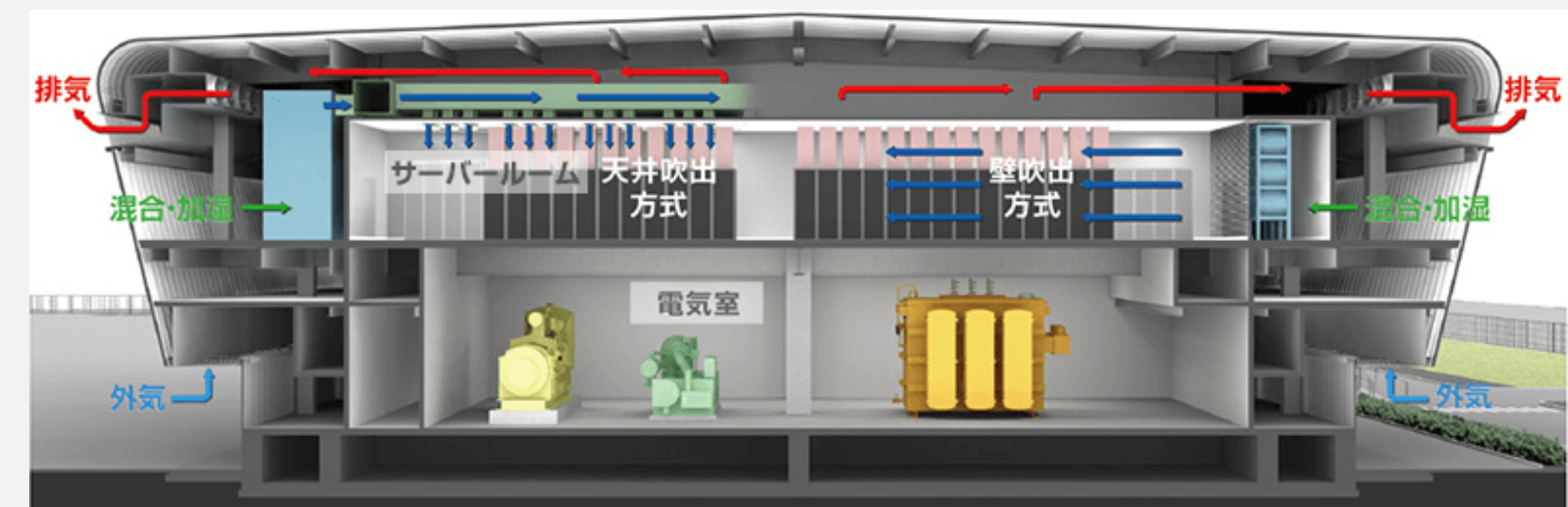
※参考：IEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関）「Electricity 2024」世界のデータセンターの消費電力量は2026年に2022年の2倍以上 <https://www.iea.org/reports/electricity-2024>

再生可能エネルギー100%を保持

脱炭素に向けた取組みとして、2023年6月から水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源へと変更したことにより、石狩データセンターにおいて二酸化炭素(CO2)の年間排出量はゼロへ

空調にかかる消費電力の大幅削減

北海道の寒冷な空気を利用して、冷涼な外気をサーバールーム内に取り込む「直接外気冷房方式」と、室外機と空調機の間を循環する冷媒を外気で冷やす「間接外気冷房方式」を導入している。一般的な都市型データセンターと比べて、約4割の消費電力を削減



▲石狩データセンター外気空調システム概念図

ESG経営の取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

セキュリティ関連の取り組み

情報セキュリティの維持・向上

各種認証制度への登録

- 総合的な情報セキュリティマネジメントシステムであるISMSを全社適用し、継続的に情報セキュリティ水準を強化
- 2021年12月には「さくらのクラウド」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（※）」（通称：ISMAP）に登録



※日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを、運営委員会があらかじめ評価・登録する制度

CASE 情報セキュリティ担当者のスキル強化

高度化・複雑化するセキュリティ要件への対応と知識・スキルの底上げを目的に、情報セキュリティマネジメントを担う人材を育成すべく、バックオフィス部門を含む各部門に配置されている情報セキュリティ担当者に、「情報セキュリティマネジメント試験」等の資格取得を段階的に必須化

※情報セキュリティマネジメント試験：国家試験「情報処理技術者試験」の試験区分のひとつ。
組織の情報セキュリティ確保に貢献し、脅威から継続的に組織を守るための基本的なスキルを認定する

サイバーセキュリティへの取り組み

CSIRT

- SAKURA.SIRT（さくらサート）を設立し、日本シーサート協議会に加盟。
【お客さまとインターネットそのものを安全に】をモットーに、専門技術者とともに社内外と連携してセキュリティ関連情報や情勢を把握・活用



CASE 透明性レポートの提供開始

インターネットの安全性や品質の向上のため、個人情報保護法、プロバイダ責任制限法等をはじめとする関係法令やガイドラインを遵守し、捜査機関からの情報開示要請に対応。2023年8月より、要請を記録した数と対応数を透明性レポートとして公開し、透明性を確保している

社外役員・独立役員を活用とコーポレート・ガバナンスの強化

指名報酬委員会の設立と社外役員、独立役員を選任状況

指名報酬手続きの公正性・透明性・客観性を強化

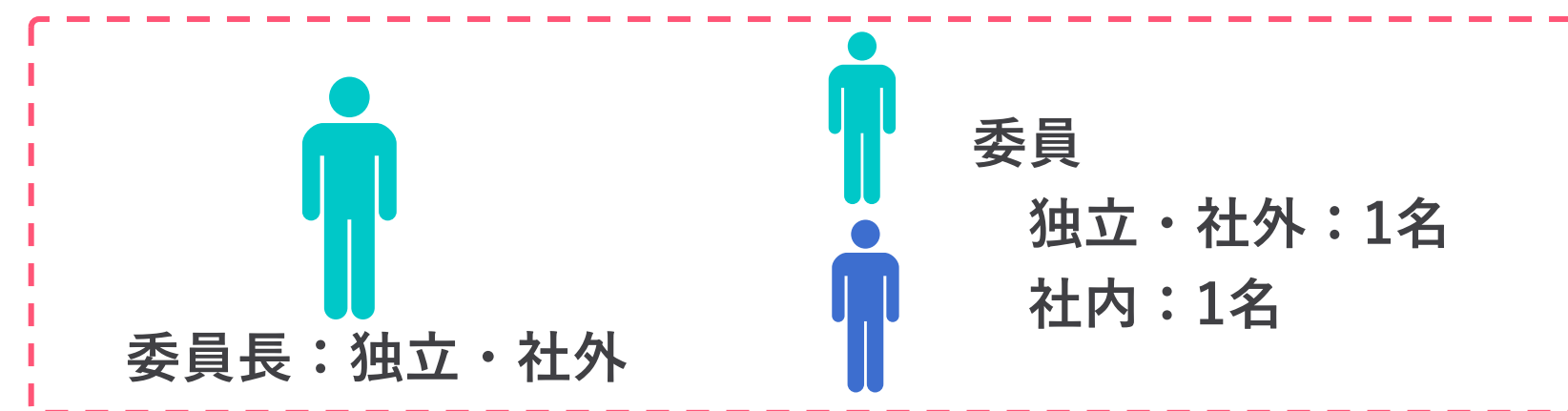
● 独立社外取締役を中心とした任意の諮問機関

取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会を設置。
独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を務めることで、取締役および監査役の指名・報酬、その関連事項に関する取締役会の機能に対し、これまで以上にガバナンスを効かせる

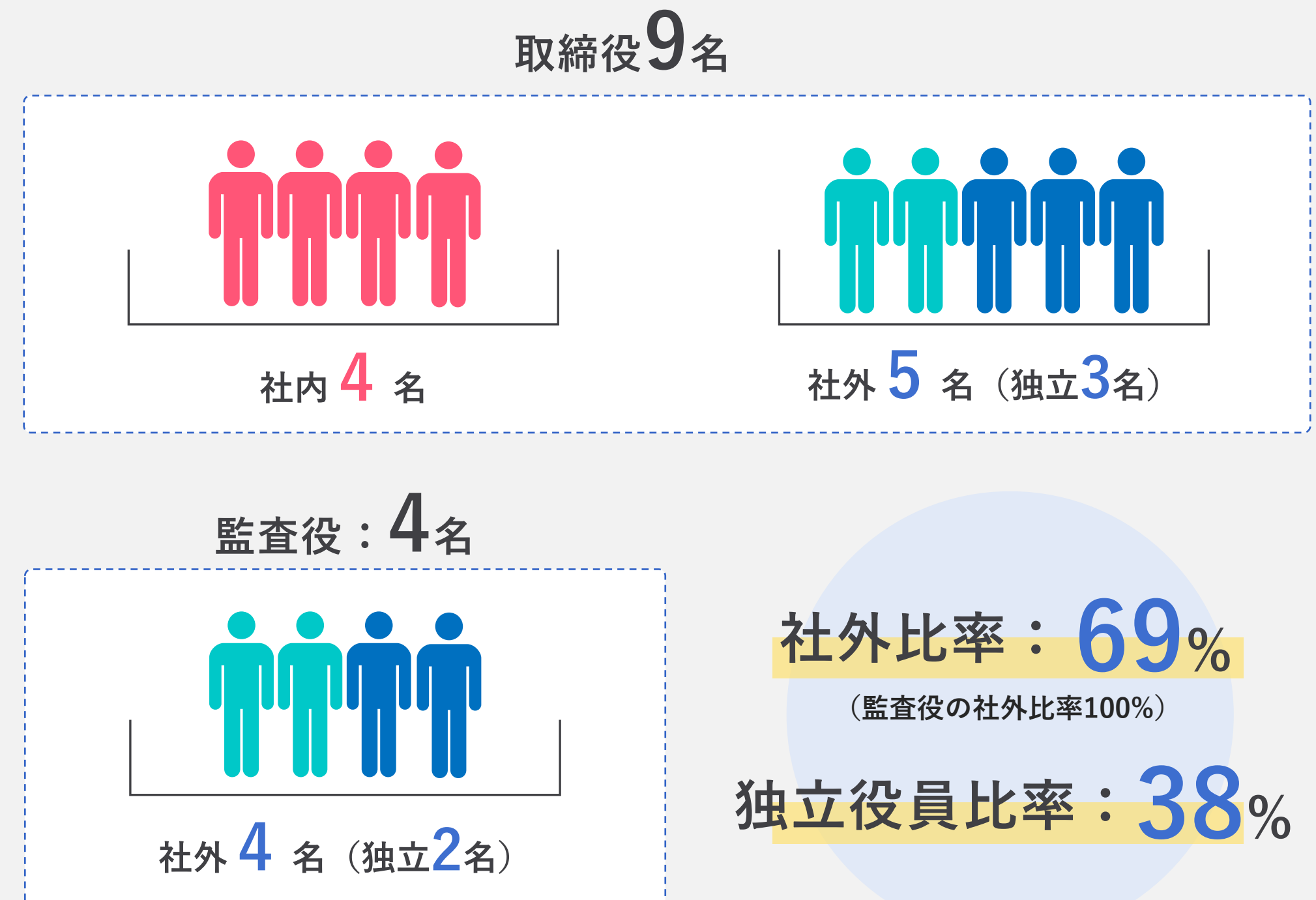
指名報酬委員会の主な役割

- ・ 経営陣幹部、取締役および監査役の報酬等を決定するに当たっての全般的な方針と手続の検討
- ・ 取締役会に付議する取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針案の検討…等

指名報酬委員会の構成



● 取締役会における社外役員・独立役員比率 (※2024年6月30日現在)



appendix

データ/会社概要

連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）

（金額：百万円）

サービスカテゴリー	'24/3期				'25/3期	前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	増減額	増減率 (%)
クラウドサービス	3,096	3,152	3,204	3,320	3,375	54	1.7
構成比(%)	60.6	60.2	60.3	53.8	56.9		
クラウドインフラストラクチャー	2,125	2,177	2,238	2,282	2,354	71	3.1
クラウドアプリケーション	971	974	965	1,038	1,021	△16	△1.6
物理基盤サービス	881	906	901	900	932	32	3.6
構成比(%)	17.3	17.3	17.0	14.6	15.7		
GPUクラウドサービス	—	—	—	201	427	226	112.5
構成比(%)	—	—	—	3.3	7.2		
その他サービス	1,127	1,179	1,209	1,745	1,200	△545	△31.2
構成比(%)	22.1	22.5	22.8	28.3	20.2		

- ・クラウドインフラストラクチャー：主にクラウドサービス、VPSサービス
- ・クラウドアプリケーション：主にレンタルサーバサービス、アプリケーションサービス
- ・物理基盤サービス：ハウジング、専用サーバサービス

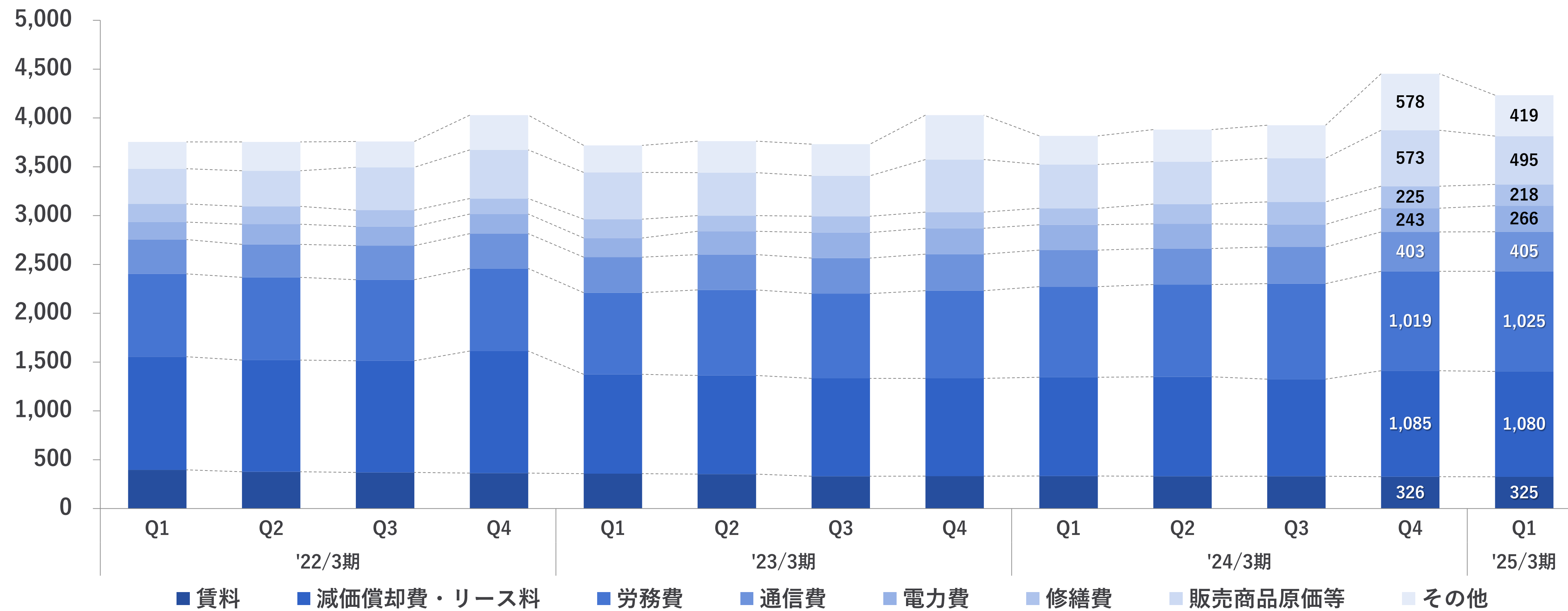
※2025年3月期より新たに「GPUクラウドサービス」のサービスカテゴリーを追加したことに伴い、2024年3月期Q4の数値を組み替えております。

（金額：百万円）

科目	'24/3期				'25/3期	前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	増減額	増減率(%)
売上高	5,105	5,237	5,315	6,167	5,935	△232	△3.8
売上原価	3,819	3,884	3,929	4,457	4,236	△220	△4.9
売上総利益	1,285	1,353	1,385	1,710	1,698	△11	△0.7
販管費	1,181	1,208	1,186	1,274	1,467	192	15.1
営業利益	104	145	199	435	231	△204	△46.8
営業利益率(%)	2.0	2.8	3.7	7.1	3.9		
経常利益	73	99	147	444	95	△349	△78.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	108	66	128	347	41	△305	△88.0
EBITDA	852	901	955	1,363	1,032		

(単位：百万円)

主要原価の内訳



2025年3月期 投資の状況

(単位：億円)

投資内容	通期予算	通期実績
データセンター	56	0
サーバ、ネットワーク機器	117	79
その他（システム、事務所関連等）	7	0
合計	181	72

※金額は1億円未満切り捨て

■サーバ、ネットワーク機器の実績内訳

クラウドサービス	物理基盤サービス	GPUクラウドサービス	その他	実績合計
1	0	(※) 77	0	79

(※) 圧縮記帳前の金額

2025年3月期 人員数

前期末より
67名増

[採用人数の状況]

	'24/ 3末	'25/ 3 Q1
従業員数※	839	906

■増減内訳

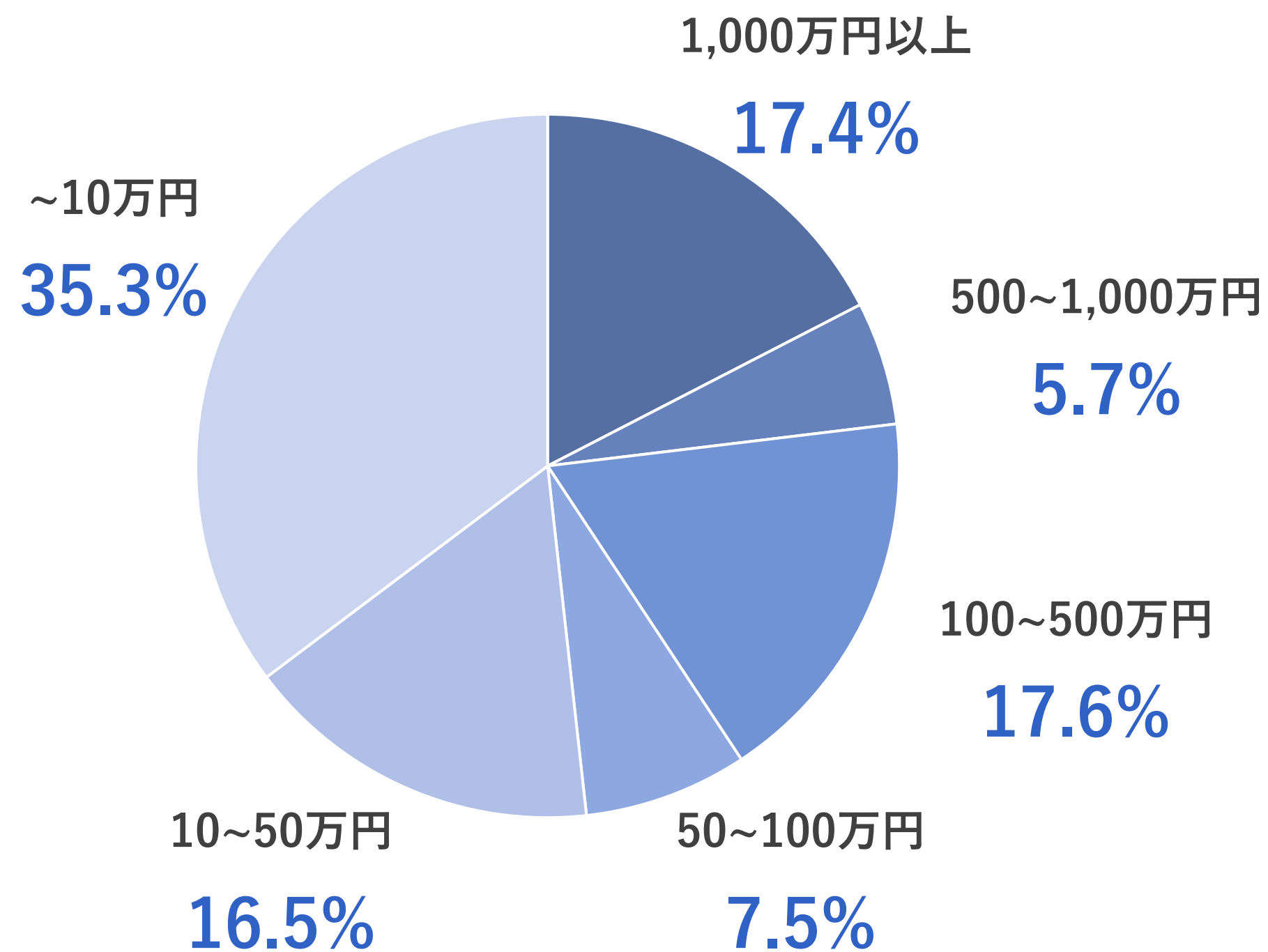
		増減 (人)
当社	エンジニア	+22
	営業・販促・新規企画	+19
	管理	+3
グループ会社		+23
計		67

※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む就業人員となります
グループ会社の増加には、会社分割に伴う当社からTellus社への異動による増加を含んでおります

売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種・属性に依存しない顧客構成

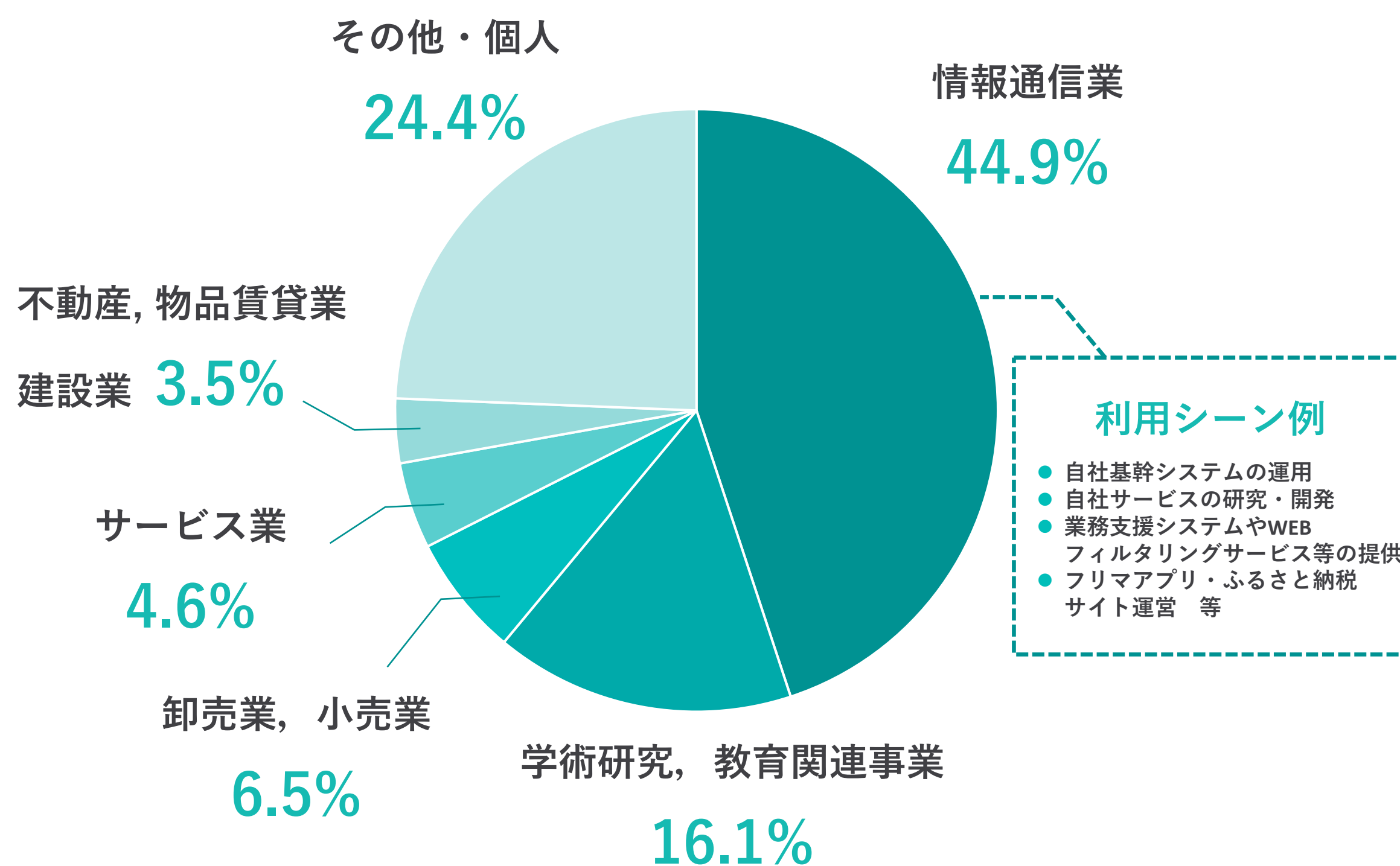
月額料金別データ

(売上構成比)



顧客構成データ

(売上構成比)

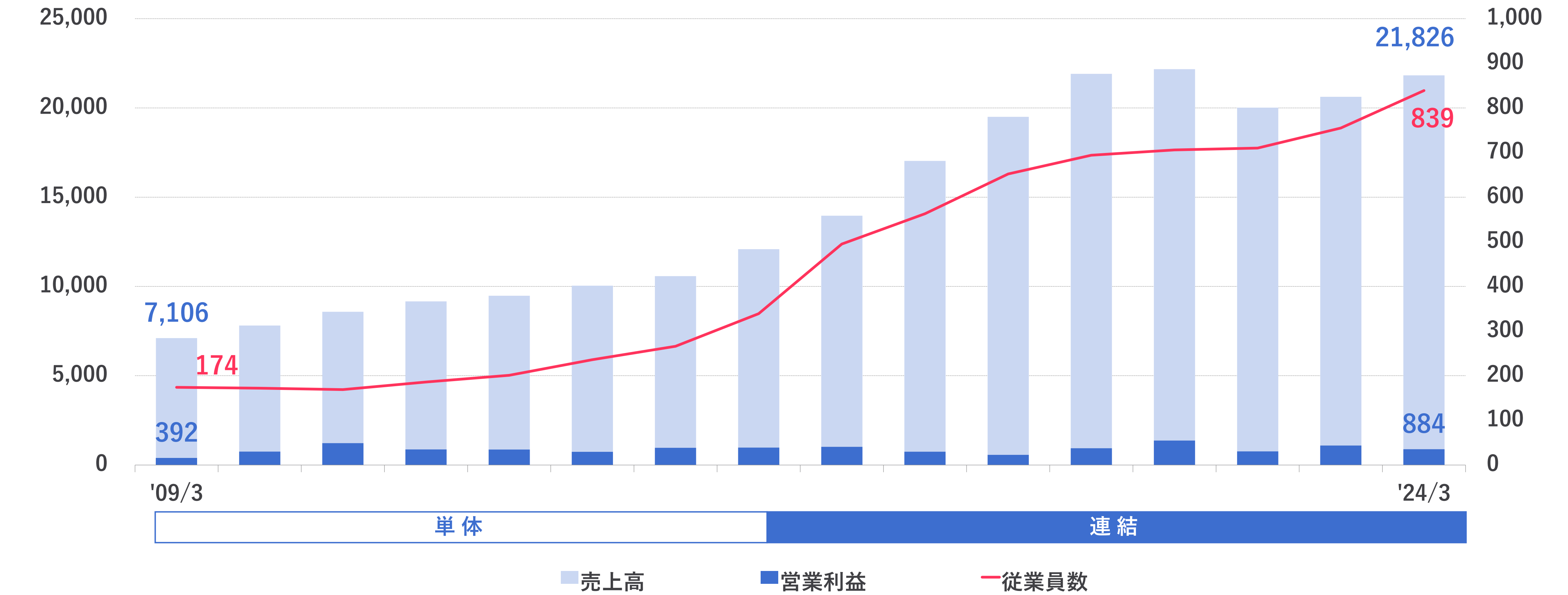


※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております

売上高・営業利益・従業員数推移

(単位：百万円)

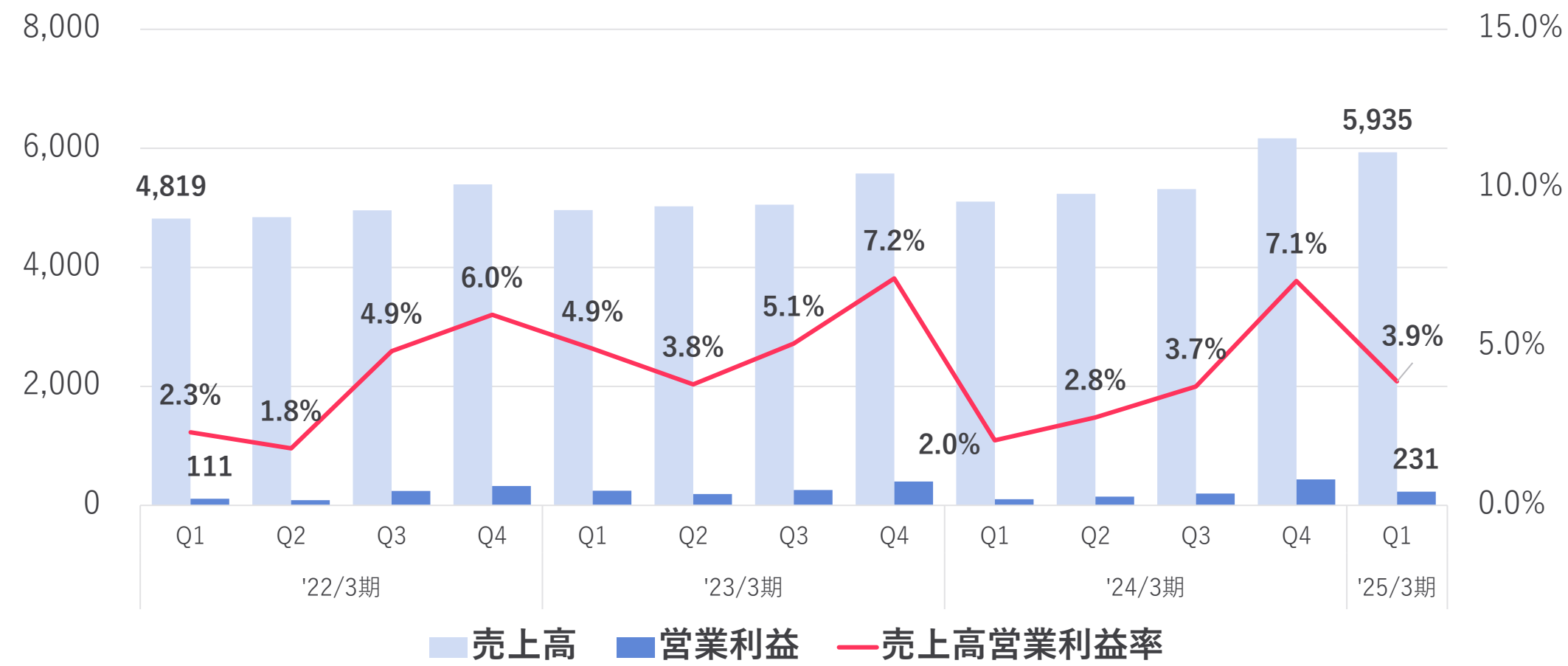
(単位：名)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を～記載しております

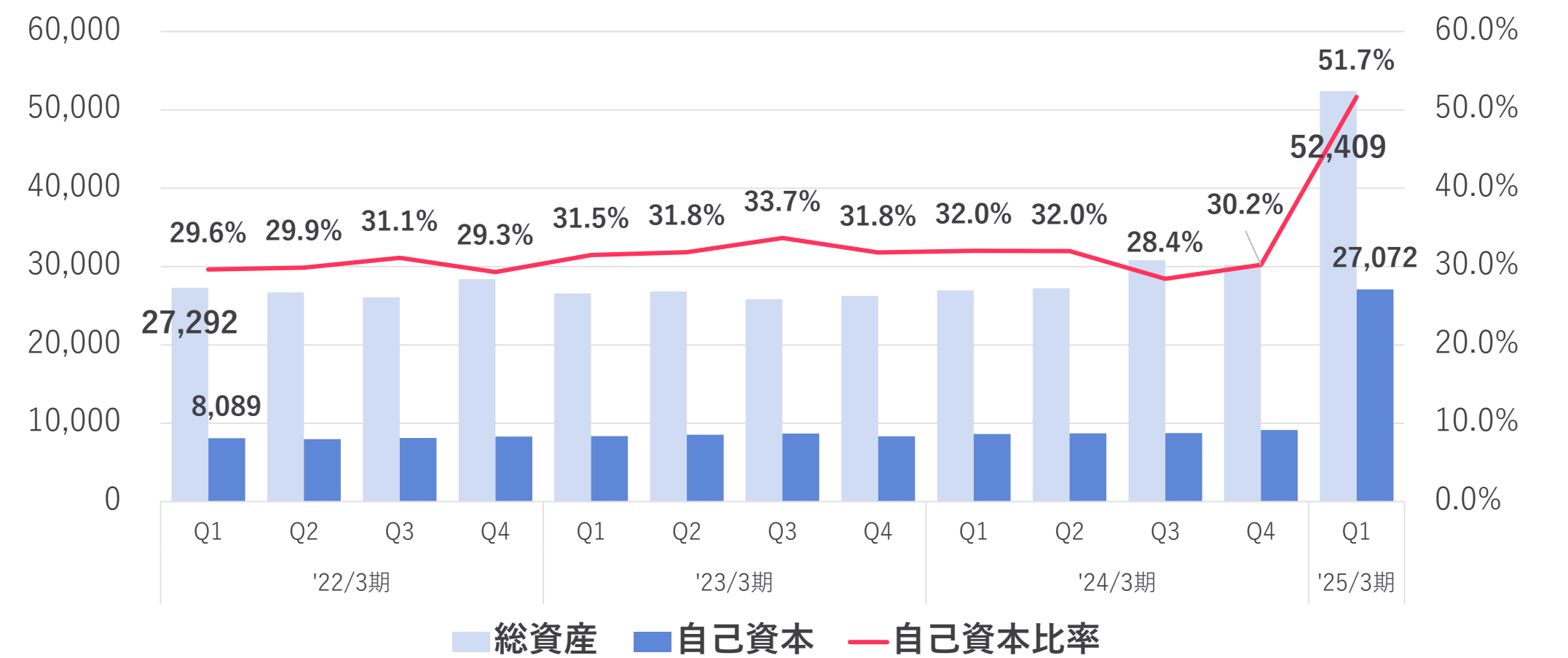
売上高営業利益率

(単位：百万円)



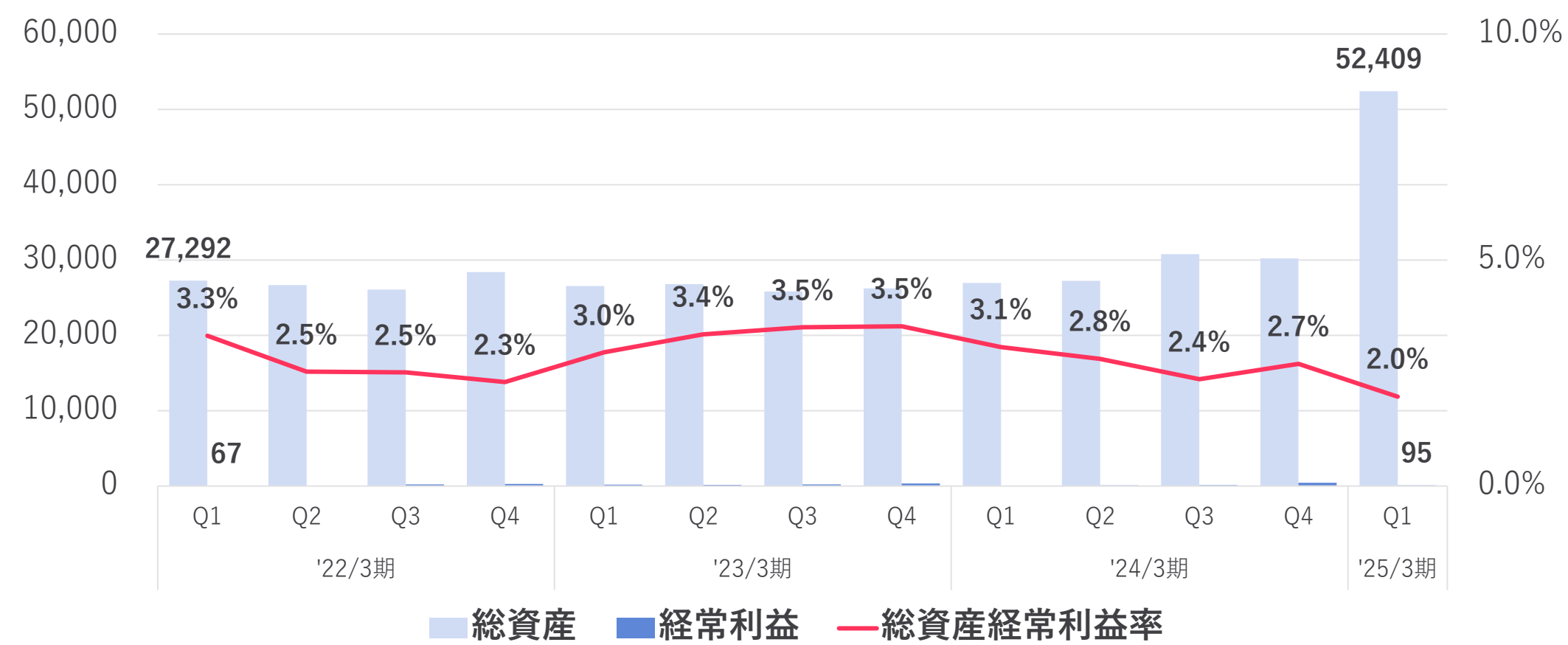
自己資本比率

(単位：百万円)

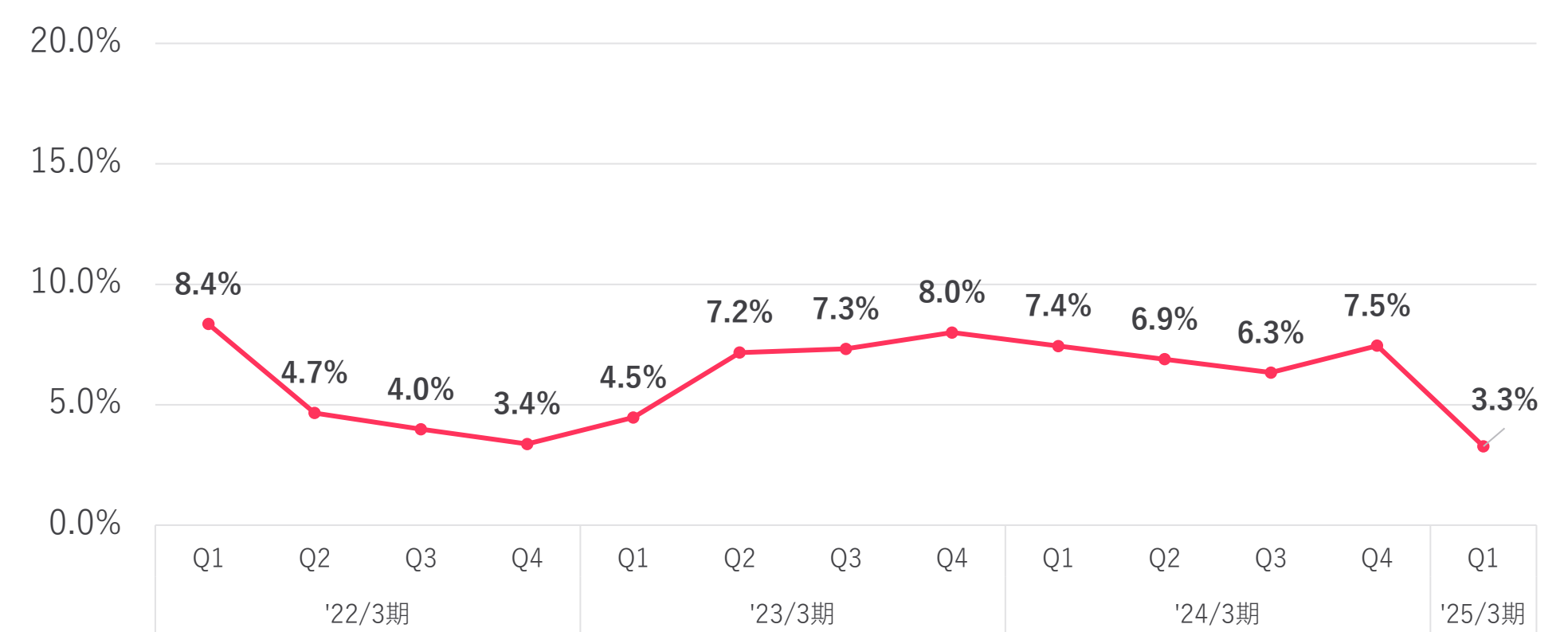


総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE



沿革

- 1996** ○ **さくらインターネット創業**
 1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業
- 1999** ○ **株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設**
 1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設
- 2005** ○ **東証マザーズ上場**
 2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011** ○ **石狩データセンター開設**
 2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設
- 2015** ○ **東証一部に市場変更**
 2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2021** ○ **創業25周年**
 2021年12月、創業25周年
- 2022** ○ **東証プライム市場へ移行**
 東京証券取引所 新市場区分のプライム市場へ移行

会社概要

商号	さくらインターネット株式会社
本社所在地	大阪府大阪市北区梅田1-12-12
創業年月日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上場年月日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部 (現プライム市場) へ市場変更)
資本金	112億8,316万円
従業員数	906名 (連結)

(※2024年6月末日現在)



■IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/contact/>

E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。